

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 子育て支援センタープレイルーム利用者数	34,756人	R1	29,399人	36,864人		35,600人
市民 子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%	16.3%		維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター及びこども広場における親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により、子育てへの支援の提供が図られる。 ・こども広場の利用者数は、コロナ禍の収束とともに回復傾向にある。開場以来12年を経過する中で、利用者アンケート結果を基に利用者ニーズに即した広場にリニューアルする必要がある。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で各子育てサークルの活動が低迷するなか、出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができています。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	地域の子育て力の強化	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
取り組み ②	地域の子育て力の強化	手段	子育て家庭に対して、安心して子どもを育てることができる環境を提供するとともに、子育てを地域で支える環境づくりを強化します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	子育て支援センター事業	こども課	27,188	34,396	31,550	○	拡充	現状維持
2	ファミリーサポートセンター事業	こども課	690	692	778		拡充	現状維持
3	こども広場事業	こども課	44,519	40,257	44,966	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が高止まりしている。長引くコロナ禍が経済的、心理的に影響していること及び物価高騰など生活不安が要因と考えられる。 ・「子育て支援センタープレイルーム利用者数」は、行動制限の緩和等に伴い、大きく回復した。この傾向は、こども広場の利用者数にも現れた。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター利用者数の回復に伴い、相談件数は前年度比+22.4%となった。特に、子どもの医学的な相談が前年度の4.8倍となり、令和4年度に保健師を配置した効果が現れた。 ・ファミリーサポートセンター事業では、依頼会員数の88人増加に対して、提供会員は1人しか増加しておらず、制度の担い手となる提供会員の育成が課題である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	こども課				
目的	対象	乳幼児を主とする子育て家庭及び地域住民				施策体系	1-1-2			
	意図	・子育て家庭の育児支援 ・子どもの育ちを支える地域の子育て力の向上				新規/継続	継続			
手段	・地域子育て支援拠点施設の管理運営 ・子育て支援に関する講座やSNS等による情報発信 ・育児相談の実施 ・子育て支援に関わる地域及び関係機関との連携				会計区分	一般				
	年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催						
事業費・財源	決算額	(千円)	27,188	決算額	(千円)	34,396	予算額	(千円)	31,550	
	講師謝礼		25	講師謝礼		78				
	消耗品費		916	消耗品費		774				
	託児保育士派遣委託料		51	託児保育士派遣委託料		140				
	会計年度任用職員報酬等		25,752	会計年度任用職員報酬等		32,890				
	その他		444	その他		514				
	特定	4,707	一般	22,481	特定	5,306	一般	29,090	特定	一般
業務量(人工)	正規	3.00人	会計年度	5.69人	正規	3.08人	会計年度	6.78人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、プレイルームを運営し、講座を開催した。 ・父親が来所しやすいよう工夫することで、週末の利用者に占める父親の割合は35.1%と、年々増加している。 ・オンライン相談「しおじり子育て♡つながる相談室」を健康づくり課の協力も得て10月より実施する予定である。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を実施していく必要がある。 ・利用者の中間値は、R3年度より337人減少している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の予算内で、利用しやすいプレイルームの運営、相談しやすい方法の検討をしていく。特に父親の育児参画を支援する取り組みをさらに促進していく。

第1次評価 ・提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14,214	13,877	
実績値(事後評価)	29,695	29,399	36,864	
目標値		35,000	36,000	37,000
評価指標(単位)	出前支援の実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		49	46	
実績値(事後評価)	114	104	110	
目標値		113	115	117

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から3歳児までの子どもや子育てする親を対象に、新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、2か所の子育て支援センターの運営、講座等の開催を行った。 ・10月から家に居ても専門職の相談を受けられる、オンライン相談を実施した。 ・利用者のニーズを調査するため利用者に対してアンケート調査を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームの利用者は、目標を上回ることができた。 ・保育士が保護者にとって身近な存在になるように、地域に出て遊びを提供する出前支援は、昨年度より上回ることができた。 ・アンケートで要望のあった医療的ケアが必要なお子さんに安心してプレイルームを利用する機会を設けることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での子育て支援の充実を図るため、より積極的に職員(保育士)が地域に向いたり、利用を希望するすべての親子がプレイルームを利用できるような配慮をしていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども課				
目的	対象	0歳から12歳までの子を持つ保護者と、子育て支援を希望する市民				施策体系	1-1-2			
	意図	相互援助活動の推進と地域の子育て力の育成				新規/継続	継続			
手段	・会員の募集、登録その他の会員組織業務 ・相互援助活動の調整・把握 ・会員に対する必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員同士の交流及び情報交換の場の提供				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動					
事業費・財源	決算額	(千円)	690	決算額	(千円)	692	予算額	(千円)	778	
	講師謝礼		60	講師謝礼		58				
	消耗品費		238	消耗品費		234				
	印刷製本費		141	印刷製本費		138				
	傷害保険料		146	傷害保険料		149				
	その他		105	その他		113				
		特定	460	一般	230	特定	418	一般	274	特定
業務量(人工)	正規	0.62人	会計年度	1.99人	正規	0.49人	会計年度	1.93人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・園児・児童の新型コロナウイルス感染者が増加する中で、マッチングの際の聞き取りや情報収集をしっかりと行うことで、会員同士が安心してサポートができるように努めた。 ・子育てサポーター養成講座は、感染拡大時も感染症予防対策を図りながら休講することなく実施した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、保育園、学校のクラス閉鎖や濃厚接触者になった子どもの保護者からの依頼が増加している。 ・急なサポートの依頼も増加しているが、即時に活動できる提供会員が限られており、マッチングに苦慮する場合もある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・既存の予算内で、サポートの提供、事業の周知、会員数の増加を図っていく。特に子育てサポーター養成講座の周知を強化して、提供会員の増加を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規会員数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37	38		
実績値(事後評価)	102	99	100		
目標値		90	95	100	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・小学校卒業までの子どもを子育てする保護者を対象に、預かり・送迎などを支援する会員間の相互援助活動を行った。 ・サポートを提供する会員の育成のため、子育てサポーター養成講座(全12回)を開催した。 ・事業周知のため、家庭訪問や地区に出向き事業の周知活動積極的に行った。
成果	・子どもの一時的な預かりや送迎が難しい保護者に提供会員を紹介することで、子育ての支援ができた。 ・周知活動を積極的に行うことにより、新規会員数は目標値を超えることができた。
課題	・会員数は増加したが一度もサービスを利用したことがない会員も多く、年間の利用人数も昨年度より減少している。今後、利用しやすい方法を検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こども広場事業				担当課	こども課						
目的	対象	0歳から6歳(未就学)児とその保護者				施策体系	1-1-2					
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供				新規/継続	継続					
手段	・楽しく遊べ、安全な施設としての維持管理 ・子育て関連の講座の開催 ・木とふれあい、親しむ木育の推進				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加				○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加				○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加			
事業費・財源	決算額	(千円) 44,519		決算額	(千円) 40,257		予算額	(千円) 44,966				
	会計年度任用職員報酬等	16,577		駐車場使用料	1,226							
	駐車場使用料	1,226		施設管理負担金	29,895							
	施設管理負担金	25,859		会計年度任用職員報酬等	8,320							
	その他	857		その他	816							
	特定	7,921	一般	36,598	特定	6,678	一般	33,579	特定	一般		
業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	5.23人	正規	1.73人	会計年度	2.77人	正規	会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、広場を運営した。 ・令和4年3月に実施した利用者のアンケートの結果を集計し、ニーズを把握した。
当年度生じた新たな問題等	・遊具は、開館して12年が経過し老朽化しているため、順次更新していく時期にある。 ・利用者アンケート結果から、体を使って遊べる玩具設置の要望が多い。利用者数は、昨年度の間中値より約1,200人増加しているが、さらに子育て世代に選ばれる安全安心で魅力的な施設にしていける必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・アンケート結果から、体を思いっきり使って遊べる「アクティブエリア」を設けるため、大型遊具2点の購入を要望する。

第1次評価	・ハード面の整備ではなく、まずは相談機能などのソフト面の充実を図り、コロナ禍による利用者の落ち込みを回復させるように努めること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		13,707	14,908		
実績値(事後評価)	24,501	30,045	41,543		
目標値		43,000	44,000	45,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・未就学児の親子を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、安心して遊べる屋内公園型施設として運営し、親子が楽しめるイベントや講座の開催をした。
成果	・天候にかかわらず、親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があり、利用者数は、令和3年度から約1.38倍増加した。
課題	・子育て親子にとってさらに魅力のある施設になるように、遊具や施設内の環境など改善を図っていく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	2	安心して子どもを預けられる環境の充実
目的	幼児教育・保育環境の充実、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、仕事と子育ての両立など安心して子どもを預けられる環境の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
希望の保育園に就園している園児の割合	99.3%	R1	99.2%	99.3%		維持
保育園児保護者の保育園に対する満足度	92.1%	R2	90.0%	92.1%		維持
放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100.0%	R1	100.0%	100.0%		100.0%
市民 安心して子どもを預けられる環境があると 感じる市民の割合	41.9%	R2	39.3%	39.7%		45.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	幼児教育・保育環境 の充実	手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応 するため、保育所の運営の充実や改修、私立幼稚園・認可 外保育施設への運営支援等を行います。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	保育所運営費	こども課	904,877	913,195	1,035,629	○	拡充	拡大
2	給食運営費	こども課	288,472	296,106	315,004		拡充	拡大
3	育児支援推進事業	こども課	6,484	2,133	11,375	◎	拡充	拡大
4	民間保育所支援事業	こども課	490,502	510,749	618,251		拡充	拡大
5	保育補助員設置事業	こども課	7,507	7,882	13,382		現状維持	現状維持
6	にぎやか家庭応援事業	こども課	3,725	3,758	4,209		現状維持	現状維持
7	私立幼稚園支援補助金	こども課	5,597	5,406	6,847		現状維持	現状維持
8	日の出保育園増築事業	こども課	4,433	44,253	316,723		拡充	拡大
9	保育園大規模修繕事業	こども課	117,387	177,230	6,800		拡充	拡大
取り組み②	放課後児童の 居場所づくりの推進	手段	安心して児童を預けられる環境の充実を図るとともに、児 童に適切な遊びと生活の場を提供します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童館・児童クラブ運営費	教育総務課	134,284	136,448	176,338		現状維持	現状維持
2	放課後キッズクラブ運営費	教育総務課	3,481	4,871	5,550		現状維持	現状維持
3	塩尻児童館改修事業	教育総務課	-	3,225	79,415		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の子育て環境を安定的に維持するため、保育人材の確保に向けた、保育士の業務、働き方及び処遇の見直しを急務であり、現在進めている業務見直し検討チームによる検討を進めている。 ・保育士が負担を感じる業務の1位は「書類の作成」であり、タブレット端末を利用した保育業務支援システムの導入が定着した今、併せて様式の簡素化を検討している。 ・保育士でなくても担える業務を保育士が担っている現状が、保育の質や非効率化に影響するのみならず、負担感や多忙感を増長しており、保育士離れの一因となっており、保育園業務全体の役割の見直しや分業化に取り組み、働きやすい魅力ある職場に向けた取り組みを適正に進めている。 ・病後児保育所創設に向けた準備を適時的確に進めていく必要がある。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の入園率が上昇を続け潜在的待機児童は増加しており、新たな保育の受け皿として小規模保育事業所の整備を軸に、今年度の子ども・子育て支援実施計画の見直しを進めている。

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<p>・各施策の指標は、全体的に前年度から改善傾向にある。コロナ禍の終息による行動制限の緩和が、保育園行事への保護者の参加につながり、満足度等の回復に影響したと考えられる。 ・「希望の保育園に就園している園児の割合」が昨年度に続き高い値となっていることや、「放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率」についても目標値を維持できていることから、働く世帯の支援につながっているものとする。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休園、クラス閉鎖がピークとなった上半期だったが、下半期は行動制限が徐々に緩和され、保育園運営への影響も少なくなり、保護者の保育園に対する満足度の上昇につながっている。また、食材価格高騰の中、保護者の負担増をせずに給食の質と量を維持したことも満足度に寄与した。 ・11月に待機児童が42人発生した。3歳未満児の入園率の上昇や、市長 Manifesto の実現による無償化で入園者数の増加が予想されるため、保育の受け皿の確保は緊急の課題であり、施設整備を進める必要がある。 ・コロナ禍の終息と病児保育事業の利便性向上により、利用者数が約3倍に増加し、安心して預けられる場所として認知されてきた。 ・社会的機能を維持するための放課後児童クラブの開所等により、保護者の利便性の向上に努め、安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>こども教育部</p>		<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>太田 文和</p>		
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>教育総務課</p>	<p>氏名</p>	<p>熊井 美恵子</p>		<p>所属</p>	<p>こども課</p>	<p>氏名</p>	<p>竹中 康成</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	保育所運営費		担当課	こども課		
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者		施策体系	1-2-1	
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。		新規/継続	継続	
手段	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育		会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業		○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業		○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業	
事業費・財源	決算額	(千円) 904,877	決算額	(千円) 913,195	予算額	(千円) 1,035,629
	会計年度任用職員報酬等	756,632	会計年度任用職員報酬等	789,083		
	消耗品費	34,475	消耗品費	30,809		
	燃料・電力・上下水道料	61,775	燃料・電力・上下水道料	70,564		
	保育業務支援システム構築委託料	12,689	保育クラウドサービス使用料	2,970		
	その他	39,306	その他	19,769		
		特定 89,984 一般 814,893	特定 94,911 一般 818,284	特定 一般	特定 一般	
業務量(人工)	正規 2.65人 会計年度 1.25人	正規 2.65人 会計年度 1.25人	正規 会計年度	正規 会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格を持ちながら保育園などに就労していない潜在保育士の人材確保に向けて、広報塩尻で保育士の仕事に焦点を当てた特集を掲載した。 ・保育人材確保の取り組みとして、R5年度保育園入園申し込み分から、入園にあたっての利用調整において、保育士等の子どもの優先入所を行うための制度を設けた。 ・中堅保育士を中心とした業務見直し検討チームを立ち上げ、全ての業務について見直し、改善を行い、業務負担軽減等を図るための取り組みを進めている。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に12名の保育人材を配置した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末については、基本的に各クラス1台ずつ配備しているが、0、1歳児クラスでは活用シーンが多い(連絡帳返信、個人保育計画の作成等)ことや、保育士配置基準(1人の保育士で園児3人)の観点からも、1クラス1台の設置では業務効率化や負担軽減の効果が得られない状況にある。また、支援が必要な園児(加配保育士対象)が多い園において、その児童の計画作成に必要なタブレットが無い(クラス担任が使用している)ことから手書きで作成している状況にあり、効率化につなげられていない。 ・0、1歳の入所需要が増加傾向にあり、入所枠が不足している。(潜在的待機児童がいる。) ・光熱水費が増加傾向にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し検討チーム会議や職員アンケート結果から、業務効率化の効果を最大限得るには、0、1歳児クラス職員に1人1台及び加配保育士に専用端末(職員数に応じて数台ずつ)の配備が必要という声が多いため、新たにタブレット端末をリースし配備したい。 ・光熱水費については現状の使用量から積算した予算を計上したい。

第1次評価	・0、1歳児クラス担任分のタブレット31台配備を認める。加配保育士分タブレット使用についてはクラス担任と連携を取るなど、全体の台数の中で調整を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		93.0	92.1	
実績値(事後評価)	92.1	93.0	91.4	
目標値		93.5	93.5	93.5
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		99.3	99.2	
実績値(事後評価)	99.3	99.3	99.2	
目標値		100.0	100.0	100.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達を図った。 ・保育人材バンクの運用及び保育園入園時における保育士優先調整を行うことで、保育士の人材確保に努めた。 ・中堅保育士による「保育園業務見直し検討チーム」を立ち上げ、全ての業務の見直しを行い、保育士の業務負担軽減と、更なる質の向上を図るための改善策として「見直し骨子案」を策定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。 ・保育人材バンクは、新たに19人の登録があり、保育園に6人の人材を配置することができた。 ・保育士優先調整により、24名の園児が入所決定し、25名の保育士確保(継続勤務含む)につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・3歳未満児の保育ニーズが増加傾向にあるため、引き続き民間を活用した受け皿確保が必要である。 ・保育人材確保につなげるために、業務見直し骨子案を基に個別業務の改善と実践等のPDCAサイクルを回すことで、継続的な業務見直しを行い、働き方を含めた処遇改善を図る必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	給食運営費				担当課	こども課						
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系	1-2-1					
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。				新規/継続	継続					
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	288,472	決算額	(千円)	296,106	予算額	(千円)	315,004			
	給食費		119,598	給食費		122,780						
	給食消耗品費		9,319	給食消耗品費		12,137						
	給食調理業務委託料		152,756	給食調理業務委託料		152,338						
	備品購入費		3,113	備品購入費		5,385						
	その他		3,686	その他		3,466						
	特定	57,819	一般	230,653	特定	59,423	一般	236,683	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0	95.9		
実績値(事後評価)	95.0	96.1	95.9		
目標値		96.0	97.0	98.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 大型備品、給食用食器については8月末までに入れ替えが完了した。早期に入れ替えることで調理の作業効率及び給食の質の向上を図ることができた。 R5~R7年度の給食調理業務委託締結に向けて、仕様の検討及びプロポーザル審査の準備を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 食品及び消耗品の値上がりが続いている。新型コロナウイルス感染症によるクラス閉鎖で、こまめな発注調整及び献立上の工夫を行っているが、今までどおりの質を維持し、必要栄養量を満たす給食提供を維持できるか懸念がある。 グリストラップ清掃を全園年1回行っているが、清掃頻度が少なく排水詰まりの恐れがある、と清掃業者から指摘された。R3年度末には宗賀中央保育園で排水の床上逆流が発生しており、衛生面及び設備維持を考慮し清掃回数を増やす必要がある。 メーカーが設定する耐用年数を過ぎ、部品がなく修理不可となっている備品について、安定した給食提供及び現場作業の安全性を考慮し、早期に買い替えできるよう購入計画の見直しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇に対応し、現在の給食の質及び量を維持するために、給食食材費を増額計上したい。 グリストラップ清掃を、全園で年1回から年2回に増加させたい。 備品故障による給食停止を避けるため、長期使用品の買い替えを行いたい。 調理作業の効率性及び給食の質を高めるスチームコンベクションオープンを全園に導入するため、年1園の買い替えを行いたい(未導入4園)。

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 15園を4ブロックに編成し、プロポーザル方式により令和5年度から3年間の委託業者を決定した。 調理従事者の意識向上及び給食の質の維持のため、業務巡回確認を6月に全園で実施した。 調理の効率化に向けて、大型備品の早期購入を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 業務巡回確認は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度に続き、1回のみ実施し、調理現場における安全で安心な給食提供の継続を維持するための取り組みが確認できた。 食材価格高騰分を国の臨時交付金を活用したことで、保護者負担を増額せずに給食の質と量を維持することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 食材価格が引き続き高騰しているが、保護者負担が増額とならないように給食の質及び量の維持に努める必要がある。 スチームコンベクションオープンの導入状況によって、効率性と出来上がりに差が生じるため、未導入の4園に対し、最低年1園の導入を継続していく必要がある。 回転釜、食器消毒保管庫等の給食提供に不可欠の大型備品の修繕が頻発している。故障による給食提供停止を避けるため、長期使用備品の更新を行っていく必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案のとおり、入れ替えの優先度が高い備品の購入を認める。 保育園職員等から徴収する給食費については、物価高騰に伴い増額とする。 												
第2次評価	—												
作成担当者	こども教育部		こども課		保育園運営係		職名	主任		氏名	浦沢 美紀	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成		担当係長	保育園運営係長		氏名	中村 洋美			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課	こども課			
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者				施策体系	1-2-1			
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。				新規/継続	継続			
手段		あそびの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○新たな受け皿の確保		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	6,484	決算額	(千円)	2,133	予算額	(千円)	11,375	
	病児・病後児保育委託料		5,078	病児保育事業負担金		979				
	子育てネット管理委託料		1,320	子育てネット管理委託料		1,056				
	その他		86	その他		98				
	特定	0	一般	6,484	特定	5	一般	2,128	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.02人	会計年度	0.00人	正規	0.02人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、昨年同様新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、年2回10組限定で「園庭開放」を開催した。また、相談までには至らないが、支援が必要と思われる保護者に子育て支援施設等(相談)情報をお伝えし、保育園を身近に感じていただけるよう努めた。 松本市にある4施設の利用を開始した病児保育事業は、大きな課題もなく順調に運用できている。 R5年度からの病後児保育施設の円滑な創設に向けた運用面を検討するため、課内に準備チームを設置し準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナの影響により、申込者数が減少している。 病児保育事業について、松本市がR5年度に予約システムを導入するため、負担金の予算計上が必要となる。 建築資材高騰、開発行為等により補正予算で対応するため、病後児保育施設の開所が約5か月遅れ、R5年9月開所予定となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子育て支援施設の充実や3歳未満児の入園率も高くなってきているため、あそびの広場のあり方について、見直しを図る。 松本市による病児保育事業予約システム導入に伴う負担金を計上したい。 病後児保育事業の創設及び運営に係る予算を新たに計上したい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員数については、既に配置している職員を活用するため、増を認めない。 消耗品については必要最小限とすること。 対象者数があまり多くないことが想定されることから費用対効果を考慮し、病後児保育の予約システム導入は認めない。まずは電話対応で様子を見ること。 											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		こども課		保育園運営係		職名	主査	氏名	長尾 真理子	連絡先(内線)	3176
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成		担当係長	保育園運営係長		氏名	中村 洋美		

○評価指標

評価指標(単位)	あそびの広場登録組数(組)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		78	56		
実績値(事後評価)	0	80	64		
目標値		250	250	250	
評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	14		
実績値(事後評価)	8	30	94		
目標値		10	20	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、感染症の影響により、令和3年度に引き続き、各園年2回10組に人数を制限し、園庭開放を実施した。 病児保育事業について、まつもと医療センター1施設の委託事業を止め、松本市内4施設の広域利用に切り替えた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場の参加組数は減少したが、保育園を身近に感じることで入園前の不安が軽減され、参加者に好評だった。 病児保育事業では、広域利用が始まり、受入施設数と受入人数が拡充されたことで、保護者の利便性が向上し、利用者数が昨年度の約3倍増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、3歳未満児の入園率の増加により、参加者数は減少傾向にある。入園前の相談や保育園の見学等を各保育園で丁寧に対応しつつ、つどいの広場などを利用して保護者同士の交流の場を設ける形に見直ししていく必要がある。 日の出保育園増築棟へ創設する病後児保育室の令和5年度の供用開始に向けて、準備を円滑に進めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業				担当課	こども課						
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				施策体系	1-2-1					
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新規/継続	継続					
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			
事業費・財源	決算額	(千円) 490,502		決算額	(千円) 510,749		予算額	(千円) 618,251				
	認可外保育事業補助金	1,369		認可外保育事業補助金	3,769							
	子どものための教育・保育給付費負担金	433,788		子どものための教育・保育給付費負担金	446,790							
	子育てのための施設等利用給付交付金	48,855		子育てのための施設等利用給付交付金	47,978							
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	2,108		新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	1,705							
その他	4,382		その他	10,507								
	特定	344,193	一般	146,309	特定	359,135	一般	151,614	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.17人		会計年度	0.00人		正規	1.17人		会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「元氣っ子育成支援プランⅢ」の中間見直しに伴い、保育の需給バランスの見直しを実施した結果、年度を通じた保育需要に対応しきれず「潜在的待機児童」が増加傾向にあるのでR7年4月開所を目的に民間小規模保育事業所を2施設整備を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> これまでの民間保育施設整備の手法と異なり、運営事業者を公募による選考形式で決定するため、募集要項等の詳細資料の作成が必要である。 現状、国が用意する保育支援関連補助の活用が不十分であり、民間施設からの要望に対応し、来年度以降メニュー化が必要である。 保育士等の月額3%程度の賃金改善について、R4年9月までは全額国負担だったが、10月以降は一部一般財源での対応が必要である。 公立保育所での使用済み紙おむつ回収に併せて、民間施設への補助が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等で新たに雇上げる保育士資格を持たない保育補助員雇用に対する支援について、国の補助メニューの実施に必要な予算として計上したい。 民間保育所等に対する月額3%程度の賃金改善を継続実施するため、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保についての支援に必要な予算を計上したい。 公立保育所での使用済み紙おむつ回収に併せて、同様の対応をする民間施設について、補助金を計上したい。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	3	
実績値(事後評価)	4	5	5	
目標値		4	4	4
評価指標(単位)	加配保育士配置数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	5	
実績値(事後評価)	6	8	7	
目標値		8	8	8

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所等に対し給付を行った。 ・保育士資格を持たない保育補助員を新たに雇用する場合や、使用済み紙おむつを自園で処理する場合の補助制度を創設し、補助を行った。 ・令和6年4月に開所する小規模保育事業所運営事業者の公募に向けて、募集要項の作成等準備を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・制度に基づいた給付を行い、保護者負担の軽減や民間保育所等の安定的な施設運営につながった。特に民間保育所等が安定的な施設運営となることで、保育の質の向上が図られた。 ・支援が必要な児童について加配保育士の個別対応により、児童の特性に合わせたきめ細かな保育を行うことができた。 ・使用済み紙おむつの処分にかかる費用を補助することで、市内全ての民間保育施設(認可)において使用済み紙おむつの自園処理が開始された。 ・小規模保育事業所運営事業者の公募を開始(令和5年3月)することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や連携を密に取りながら継続していく必要がある。 ・3歳未満児の保育ニーズに対応するため、さらに小規模保育事業所の設置(令和7年4月開所)が必要である。より保育ニーズが高い地域にピンポイントで設置できるよう、用地や費用面を含め調整する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課	こども課			
目的	対象	就園児				施策体系	1-2-1			
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新規/継続	継続			
手段		市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進					
事業費・財源	決算額	(千円)	7,507	決算額	(千円)	7,882	予算額	(千円)	13,382	
	会計年度任用職員報酬等		7,501	会計年度任用職員報酬等		7,854				
	被服費		6	被服費		28				
	特定	0	一般	7,507	特定	0	一般	7,882	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.05人	正規	0.03人	会計年度	0.05人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	
実績値(事後評価)	1	1	2	
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内15園の市立保育園に保育補助員を配置し、世代間の交流及び得意分野を活かして保育のサポートを行った。 研修会を年2回実施し、子どもへの対応の仕方や情報交換を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 世代を超えた交流は、子どもの情緒の安定に繋がった。 研修会では、特性がある子への関わり方を学ぶことで、保育補助員のスキルアップとなった。また、業務内容の情報交換を行うことで、補助員としての資質とモチベーションの向上につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育補助員のスキルアップにつながるような、情報交換や研修会を実施し、保育の充実を図る必要がある。 保育効果を上げるような、個人の資質に応じた保育への関わり方を検討していく必要がある。 保育士の負担軽減策として、業務見直しアンケート及び保育所改善部から要望されている保育以外の業務を担う補助員の配置を検討していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 6月に研修会を実施し、保育補助員の現在の立ち位置の確認を行い、補助員の職務や役割について確認した。 保育業務見直し検討チーム会議及び全保育士アンケートを通じて、保育園業務をサポートする補助員の必要性について検討をすすめた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 全保育士を対象としたアンケートの結果、書類作成や園内研究に次いで、保育資格のない者でも担える業務に従事することに負担を感じている職員が多いことが分かった。 おじいちゃん・おばあちゃん先生の役割と職務内容を含めて、保育園に必要な補助員の在り方を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 時間内での保育事務や施設作業等、保育士の負担軽減と、保育に専念できる時間を創出するため、保育サポート補助員の配置を要望する。 現状の補助員(おじいちゃん・おばあちゃん先生)の役割の明確化と分業化を検討する。

第1次評価	保育サポート補助員の配置は認めない。現在の補助員(おじいちゃん・おばあちゃん先生)の役割やあり方を整理し、対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	中村 洋美		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業				担当課	こども課				
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				施策体系	1-2-1			
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援				新規/継続	継続			
手段	にぎやか家庭保育料等補助金の交付 保育料:第2子10%減免、第3子以降20%減免 副食費:第2子50%、第3子以降100%減免				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			
事業費・財源	決算額	(千円)	3,725	決算額	(千円)	3,758	予算額	(千円)	4,209	
	にぎやか家庭保育料等補助金		3,725	にぎやか家庭保育料等補助金		3,758				
	特定	636	一般	3,089	特定	643	一般	3,115	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・認可外保育施設を利用する保護者に対し制度を周知するため、新たに市ホームページに認可外保育施設向けの制度案内を掲載した。
当年度生じた新たな問題等	・にぎやか家庭保育料等補助金については、保育料の免除対象を第2子、第3子以降としているが、幼児教育無償化により補助金交付の実績は第3子のみとなっており、対象者が少ない。 ・市長マニフェストである「0~2歳児保育料無償化」について検討を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼児教育・保育の無償化により、保育料に対する保護者負担は減少しているが、多子世帯を支援する市独自の制度を継続する。 ・R7年度4月入所から、1-2歳児保育の無償化により、3歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育てしやすい環境づくりを推進したい。 ・3歳以上児の副食費については1-2歳児保育の無償化に併せて3歳未満児との均衡を図ること及び経済的負担を軽減するため、R7年度から無償としたい。
第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		325	410	
実績値(事後評価)	20	1,932	1,571	
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・私立幼稚園等に在園する園児のうち、第2子は半額、第3子は副食費の全額が免除となるよう、補助金を交付した。 ・新制度未移行幼稚園に在園する第3子以降の児童の入園料について、幼児教育・保育の無償化上限額を超えた分に対し補助金を交付した。 ・一部施設の国の補給給付事業対象者について、上限を超える分を補助金を交付した。
成果	・にぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。
課題	・多子世帯の経済的負担をさらに軽減するための施策(保育料減免)を講じる自治体が全国的に増加傾向にあるため、市長マニフェスト(3歳未満児保育料無償化)と合わせて施策を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課	こども課		
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者				施策体系	1-2-1		
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大				新規/継続	継続		
手段		私立幼稚園設置者への運営補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		
事業費・財源	決算額 (千円)		5,597	決算額 (千円)		5,406	予算額 (千円) 6,847		
	私立幼稚園運営費補助金		2,824	私立幼稚園運営費補助金		2,745			
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,160	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,140			
	私立幼稚園副食費補足給付費補助金		613	私立幼稚園副食費補足給付費補助金		521			
	特定	408	一般	5,189	特定	346	一般	5,060	
業務量(人工)		正規	0.10人	会計年度	0.00人	正規	0.10人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・幼児教育無償化の影響や元気づき支援事業に伴う事務量の増加に対する解決策について幼稚園と意見交換を行った。
当年度生じた新たな問題等	・幼稚園に入園する児童数が減少傾向にあり、運営への影響が懸念される。一方、個別支援を必要とする児童は増加傾向にあり、私立幼稚園の負担の増加も懸念される。 ・物価高騰により経営が圧迫されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼稚園も受け皿として重要な役割を果たしているため、運営補助金については次回の補助金見直し時に対応する。 ・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、実績に応じた予算を確保する必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	26	18	18		
目標値		15	15	15	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。
成果	・個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、実績に応じた補助金交付ができた。 ・本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
課題	・運営補助金については、幼稚園に入園する園児数が減少傾向にあることや、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、金額の見直しについて検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	日の出保育園増築事業				担当課	こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系	A-1-2-1					
	意図	快適な保育園環境を整備する。				新規/継続	継続					
手段	未満時保育室の増築、病後児保育施設の創設				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○日の出保育園 ・地質調査				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・各種手数料、負担金				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・備品購入費 ・各種手数料、負担金			
事業費・財源	決算額	(千円)	4,433	決算額	(千円)	44,253	予算額	(千円)	316,723			
	地質調査委託		4,433	増築工事		30,195	増築工事		312,840			
				監理委託料		2,057	工事監理業務委託		2,233			
				設計委託料(繰越)		10,932	各種手数料・負担金		881			
			各種手数料・負担金		1,069	備品購入費		769				
	特定	3,800	一般	633	特定	38,400	一般	5,853	特定	283,500	一般	33,223
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・6月中旬に開催された区長会にて地元区への説明を行い、全区へ回覧文書にて工事のお知らせを配布するよう要望があった。 ・建設資材の高騰等による予算不足を補うため、補正予算を上程した。
当年度に生じた新たな問題等	・建築資材高騰、開発行為等による補正予算対応のため、工事発注に遅延が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・9月補正にて、増額補正及び債務負担行為の設定については対応済み。

第1次査定	・備品購入費については、予算編成で精査することとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	中村 洋美		

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・10月に入札し、11月に議会議決を経て、工事を進めた。
成果	・建築、電気、機械それぞれ分離発注を行い、市内業者の受注機会の増加に繋がった。
課題	・竣工に向けて安全かつ適切に工事を進める必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	保育園大規模修繕事業				担当課	こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系	A-1-2-1					
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新規/継続	継続					
手段	老朽化した保育園施設の大規模改修を行う。				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理				○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理				○妙義保育園 ・実施設計			
事業費・財源	決算額 (千円)	117,387	決算額 (千円)	177,230	予算額 (千円)	6,800						
	改修工事	114,754	改修工事(繰越)	170,300	実施設計委託料	6,800						
	備品購入費	2,576	監理委託料(繰越)	6,930								
	事務費	57										
	特定	101,800	一般	15,587	特定	157,300	一般	19,930	特定	6,100	一般	700
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事後の維持管理について、個別施設計画との整合性を図るため、施設整備計画の見直しを行った。 大規模改修及び長寿命化改修の実現性について検討を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 保育園園舎の維持管理方針を定めるために、施設の耐久性調査を実施する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 施設建築年の古い順番に定めた施設整備計画に基づき、妙義保育園の実施設業務委託を要求し、R6年度の大規模改修工事実施に向けて取り組んでいく。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	中村 洋美		

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	984	
目標値	984 -	984	-

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大門保育園改修工事について、近隣との調整等に時間を要したため、工期延長を行い、4月に竣工となった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事が終了し、快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図ることが出来た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 妙義保育園大規模改修工事実施設計を円滑に推進する必要がある。 建築年数では、妙義保育園の次は広丘南保育園だが、片丘保育園の要修繕箇所が多く、支障が生じているため、順番の変更について検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費				担当課	教育総務課				
目的	対象	・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者				施策体系	1-2-2			
	意図	・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。				新規/継続	継続			
手段	・子育て中の親子の居場所や交流の場の提供 ・放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				会計区分	一般				
	年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施		○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施		○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施						
事業費・財源	決算額	(千円)	134,284	決算額	(千円)	136,448	予算額	(千円)	176,338	
	会計年度任用職員報酬等		107,275	会計年度任用職員報酬等		112,987				
	洗馬児童館指定管理料		12,692	洗馬児童館指定管理料		12,744				
	その他		14,317	その他		10,717				
	特定	51,161	一般	83,123	特定	52,343	一般	84,105	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻児童館の会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)については、引き続き募集をかけている。 ・今年度、医療的ケア児の受け入れに際して、塩尻東児童館に看護師の配置を行った。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症対策として密を防ぐため、遊戯室を体を動かす遊びの場としてだけでなく、学習の場としても使用している。しかしながら、遊戯室にはエアコンの設置がなく、夏場は室温上昇による熱中症が危惧されるため、使用できない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・遊戯室に大型冷風扇の設置(リース対応)が必要と考える。

第1次評価	・平日昼間の稼働時間が少ないことが予想されることから、大型冷風扇のリースは認めない。熱中症対策で購入した扇風機等に対応すること。また、今後の導入の検討にあたっては、児童館エアコン設置の考え方や配置計画についても検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55,628	46,482	
実績値(事後評価)	100,871	112,694	104,890	
目標値		120,000	121,000	122,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価	A			成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・それぞれの子ども達の発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。 ・正規職員から会計年度Ⅲ種職員まで全職員を対象に、子ども達の発達支援に関する研修を行った。 ・感染警戒レベル緩和後、児童館カフェ等、各児童館で未就園児とその保護者向けのイベントを毎月企画した。
成果	・異年齢集団での活動により、子ども自身が講師となって相互に教えあうなど主体的な行動ができるようになり、リーダーシップの育成や社会性の形成を支援することができた。 ・児童館カフェの利用者が昨年度より増加し、他の児童館にも遊びに行く親子が増え児童館の認知度が高まった。
課題	・登録率は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むためにも会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の募集が引き続き必要である。 ・利用人数に対して施設が手狭になり、夏場の暑さ対策に悩む館が複数ある。小学校の空き教室は、学校側の都合もあり自由に使えず、利用できる場合も児童を分散させることによる職員配置に苦慮している。今後、児童数が頭打ちになることを考えると、リースによるスペースの拡充や備品設置の検討が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	教育総務課				
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生1年生から3年生とその保護者				施策体系	1-2-2			
	意図	放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。				新規/継続	継続			
手段	児童館を活用した放課後の生活や遊びを通した育成支援の実施				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	3,481	決算額	(千円)	4,871	予算額	(千円)	5,550	
	会計年度任用職員報酬等		3,233	会計年度任用職員報酬等		4,615				
	講師謝礼		39	講師謝礼		39				
	消耗品費		209	消耗品費		217				
	特定	1,094	一般	2,387	特定	998	一般	3,873	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2,429	1,186		
実績値(事後評価)	3,337	5,078	2,568		
目標値		5,000	5,100	5,200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・館長や厚生員等が主体となり、製作等の体験活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染症警戒レベルが4以上となった際には、保護者に対し利用自粛の要請を行った。
成果	・家庭や普段の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することができた。 ・申込みに対する充足率について、100%を達成することができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える保護者も多かったが、感染警戒レベル緩和後は利用者数が増加している。放課後の子どもの居場所として、また、現状は児童クラブ利用の要件にあてはまらない求職中の家庭の利用など、今後も需要は増していくことが見込まれるため、会計年度任用職員Ⅲ種の確保が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・国、県の新型コロナウイルス感染症対応方針を鑑み、感染症警戒レベル6以上の際に利用自粛の要請を行うよう、ガイドラインの見直しを行った。 ・一人遊び等、密を避けるような遊びの種類を増やしたり、児童が自主的に清掃・消毒を行えるよう工夫したりするなど、各館で感染予防対策を行った。
当年度生じた新たな問題等	・感染症警戒レベル6以上の際に利用自粛の要請を行ったが、行動制限がないこともあり、放課後キッズクラブ登録児童数は横ばいで、利用需要があることから、会計年度任用職員Ⅲ種の確保が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・登録児童数が横ばいの状態である中、配慮を要する児童の利用が増加傾向にあり、現状の運営を進めていくためには、会計年度任用職員Ⅲ種(補助員)の配置が必要である。

第1次評価	・補助員の配置は認めない。今後の児童クラブと放課後キッズクラブの在り方について検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻児童館改修事業						担当課		教育総務課			
目的	対象	広丘高出地区の18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者						施策体系		1-2-2			
	意図	児童に健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応する。						新規/継続		新規			
手段	日の出保育園の2階全スペースを塩尻児童館に改修する。						会計区分		一般				
							個別施設計画		○				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○塩尻児童館建設 ・分筆、境界確認測量 ・地質調査			○塩尻児童館改修工事 ・実施設計			○塩尻児童館改修工事 ・改修工事 ・工事監理						
事業費・財源	決算額 (千円)		0	決算額 (千円)		3,225	予算額 (千円)		79,415				
	地質調査・測量委託料		0	設計委託料(繰越)		3,225	改修工事		70,586				
	事務費		0				LED化工事		5,259				
							工事監理業務委託料		2,570				
						備品購入費		1,000					
		特定	0	一般	0	特定	2,500	一般	725	特定	70,200	一般	9,215
業務量(人工)		正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	児童館設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	708

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・利用者数の増加等に対応するため、既存児童館部分の整備を含めた実施設計を行った。
成果	・児童に健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応するため、既存保育園部分と既存児童館部分の一体的な利用が可能となる実施設計が完了した。
課題	・児童館を利用しながらの改修工事となるため、計画的な工事実施が求められる。 ・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期を要することから工期延長が懸念される。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・児童館、設計事務所、公共施設マネジメント課、こども課による打ち合せにより実施設計が完了した。
当年度に生じた新たな問題等	・当初計画では既存児童館スペースのみの改修計画であったが、利用者数の増加等に対応するため、既存保育園部分の整備が必要となったことから、設計工事費が上昇した。 ・材料価格高騰及び既存児童館を使用しながらの工事となるため、工事費が増額となる。 ・既存保育園部分の移転が完了してからの工事となるため、計画的な工事実施が求められる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・改修実施面積の増加による工事費の増、材料価格高騰及び既存児童館を使用しながらの工事となることによる工事費の増と、それに伴う工事監理費の増により、実施計画の金額から増額要求となる。

第1次査定	・事業費が増額となるが、設計事業者との打ち合わせにより減額可能となった事項のうち、工事の手戻りを回避し、電力使用料の削減にも寄与することから照明のLED化を認める。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	年長児の継続相談実施率	80.6%	R1	61.7%	60.0%	80%以上
	家庭児童相談件数	1,650件	R1	2,146件	1,981件	1,810件
	ひとり親の相談支援件数	1,313件	R1	733件	828件	1,350件
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	38.2%	R2	34.5%	31.5%	41.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子応援事業については、「ことばの教室」のニーズが高いことから、そのニーズに応えていく。 ・家庭支援推進事業については、「子育て世帯訪問支援事業」を新規に実施し、家事・育児に不安を抱える家庭、ヤングケアラーへの支援に取り組む。 ・こどもの未来応援事業については、食事の提供・学習支援の取り組む団体等が増えてきたことから、「子どもの居場所づくり事業補助金」を増額する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯訪問支援事業」については、当初は直営で実施し、ノウハウを蓄積した上で令和6年度以降の委託を検討していく。 ・子どもの学習・生活支援事業、子どもの居場所づくり事業補助金の活用等、市民・団体等による支援が広がってきている。 ・食事の提供・学習支援を通じた子どもの居場所づくりを実施する団体及び市民への情報提供(ひとり親メール等)を引き続き実施し、小学校区単位での設置を目指す。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子ども一人ひとりの成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	元気っ子応援事業	家庭支援課		5,402	5,184
取り組み②	個々の事情を持つ家庭への支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	児童福祉施設費	家庭支援課		299	780
2	ひとり親家庭福祉推進事業	家庭支援課	19,852	10,941	9,235	○	現状維持	現状維持
3	児童扶養手当支給事業	家庭支援課	1,005,572	211,767	228,568	-	-	-
4	家庭支援推進事業	家庭支援課	12,262	14,444	18,912	◎	拡充	拡大
5	こどもの未来応援事業	家庭支援課	7,654	5,725	6,896		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談件数については、コロナ禍において、高止まりしている現状となっている。引き続き、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・ひとり親の相談支援件数については、コロナ禍において、窓口への相談がしづらい傾向にあった。今後もメール配信等による情報発信をしていく必要がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業が連携し、家庭支援のワンストップ化、子どもの貧困対策にも重点的に取り組んでいるが、業務が多岐に渡り、予防的な支援が困難な状況がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業				担当課	家庭支援課						
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者				施策体系	1-3-1					
	意図	子どもたちの個性や特性を大切に、持っている力を発揮できるよう、教育、福祉等の連携により、切れ目のない支援を行う。				新規/継続	継続					
手段	相談支援、小中学校との連携、フォローアップ訪問、周知・啓発活動、不登校支援との連携、外部支援者とのネットワークの構築、18歳以降の支援への繋ぎの支援				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談・ことばの教室 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,402	決算額	(千円)	5,184	予算額	(千円)	7,055			
	相談等謝礼		3,578	相談等謝礼		2,917						
	費用弁償		247	費用弁償		204						
	その他		1,577	ことばの教室運営委託料		1,243	その他		820			
	特定	1,676	一般	3,726	特定	1,776	一般	3,408	特定	一般		
業務量(人工)	正規	2.21人	会計年度	4.06人	正規	1.00人	会計年度	5.27人	正規	会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・のびのび会は、3歳児のクラスを1クラス増設し3クラスでのスタートとなった。4月から定員が24人に増え、待機することなく19人が参加することができた。 ・ことばの相談は、日程調整することで希望に沿い実施できている。 ・ことばの教室は、希望者の多い事業であるが、当初の需要に対応することができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばの教室は、今年度の4月からの登録者が昨年の2倍以上となっている。 ・ことばの教室で、言語聴覚士に支払う謝礼の設定が他市より低いとの指摘を受けている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばの教室の参加希望者の増加に対応できる予算措置及び講師謝礼の見直しが必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3186
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美		

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55	63	
実績値(事後評価)	131	116	134	
目標値		130	140	150
評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			38.5	
実績値(事後評価)	98.1	61.7	60.0	
目標値		80以上	99.0	99.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年中児の元気っ子相談を560人に、継続相談を60人に実施し、支援会議134件に参加した。 ・専門家による、医療相談、ことばの相談、作業療法士巡回相談、心理検査を実施した。 ・幼児のためのことばの教室の運営を社会福祉協議会に委託し、59人に対し、239回の訓練を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする子どもや保護者のニーズに応えるため、専門家による相談事業を実施することができた。 ・ことばの教室のニーズが増え、補正予算で対応し、希望する子ども全員が言語聴覚士による訓練を受けることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期に支援を受けてきた子どもがライフステージが変わることで支援が途切れてしまい、新たな困り感を持ち相談に来る事例があった。成長していく子どもや保護者が必要な知識を得られる機会や、ライフステージが変化しても支援が継続できる仕組みを検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	家庭支援課		
目的	対象	ひとり親家庭				施策体系	1-3-2		
	意図	生活の安定と自立を図る。				新規/継続	継続		
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。収入向上に資する資格取得、養成訓練中等の生活費等や高等就学費用の一部を支給する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				
事業費・財源	決算額 (千円)		19,852	決算額 (千円)		10,941	予算額 (千円)		9,235
	ひとり親家庭福祉事業補助金		36	ひとり親家庭福祉事業補助金		18			
	高等職業訓練促進給付金		1,534	ひとり親家庭児童入学祝金		790			
	高等学校等就学支援金		822	高等職業訓練促進給付金		3,076			
	前年度補助金返還金		13,589	高等学校等就学支援金		847			
	その他		3,871	その他		6,210			
特定		1,451	一般	18,401	特定	2,945	一般	7,996	
業務量(人工)		正規	0.19人	会計年度	0.63人	正規	0.19人	会計年度	0.63人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し就労や収入に係る不安が継続する中、塩尻市独自の給付金を案内するとともに、支給申請に合わせて困りごと等を把握し相談対応を行った。また、ハローワークとの連携のもとに、現況届の提出時に就労相談を行った。 緊急メールしおじりを使ったひとり親家庭お役立ち情報の発信を18回(昨年度同時期は2回)行い、制度やイベント等の情報を提供し、支援に結び付けることができた。 「ひとり親しおじり」に対し、実施方法等についての提案をする等、活動計画についての打ち合わせを行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、退職や転職を余儀なくされる場合が多く、不登校等の理由により高等学校を卒業していないことが、ひとり親や児童が就職や転職を希望した場合の支障となっている。 窓口やメール等にて支援制度を周知することにより、必要な家庭に必要な支援を結び付けることができ、昨年度に引き続き、高等学校等就学支援金の申込件数が増加している。(延給付者数R2 51人、R3 58人)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 高卒認定試験合格支援給付金については、需要があれば実施することとする。 高等学校等就学支援金は現状どおりとし、増額は認めない。 アウトリーチ型のひとり親支援に注力すること。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	3184
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援給付者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		12	12		
実績値(事後評価)	37	34	32		
目標値		41	42	43	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 現況届時等で困りごとの把握と相談対応を行うとともに、塩尻市子育て世帯生活支援特別給付金の案内を積極的に行った。 緊急メールしおじりでひとり親家庭お役立ち情報の配信を計36回行った。 高等学校等就学支援金は延べ63人(児童数)に対して教科書代、定期代の一部補助を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 現況届や給付金等の申請時やメール配信で支援制度の情報提供や、相談解決のための支援を行い、多くの悩み事や問題の解決を図ることができた。 高等学校等就学支援金の支給上限までの分割支払いを行ったことにより、定期代の申請者が増加し、通学に係る費用負担の軽減を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰等に対応するため、各種給付金等の案内を確実に行う必要がある。 各種の申請時や相談時に、実態を把握し、個々に応じた支援及び事業につなげていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				施策体系		1-3-2		
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				新規/継続		継続		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の運営 訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援 相談支援システムの運用による支援強化 				会計区分		一般			
	年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 児童虐待防止対応 養育支援訪問事業 子育て支援ショートステイ事業 相談支援システムの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 児童虐待防止対応 養育支援訪問事業 子育て支援ショートステイ事業 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 児童虐待防止対応 養育支援訪問事業 子育て支援ショートステイ事業 子育て世帯訪問支援事業 						
事業費・財源	決算額	(千円)	12,262	決算額	(千円)	14,444	予算額	(千円)	18,912	
	子育て支援ショートステイ事業委託料		384	子育て支援ショートステイ事業委託料		298				
	相談支援システム導入業務委託料		2,348	相談支援システム使用料		3,881				
	相談支援システム使用料		2,921	その他		10,265				
	その他		6,609							
	特定	4,469	一般	7,793	特定	5,074	一般	9,370	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.08人	会計年度	2.69人	正規	1.38人	会計年度	3.39人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		714	748		
実績値(事後評価)	1,899	2,146	1,981		
目標値		1,650	1,700	1,750	
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		43	41		
実績値(事後評価)	95	107	118		
目標値		75	80	85	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談件数は、延べ1,981件に対応した。 要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(113回)を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談対応実人数は30%、児童虐待対応件数は3%の増加となっているが、関係機関と連携しながら、きめ細かな相談、支援を行い、重大事件に至らず、未然に防止することができた。 相談支援システムが定着し、ケース記録の入力や統計に必要なデータ集計を行うことができ、業務の効率化につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、面接等早急かつ専門的対応が求められるため、それらを担うことのできる専門職の配置が必要である。 子の発達課題や保護者の体調不良など、様々な事情で育児支援や家事支援を必要とする家庭も増えているため、子育て世帯訪問支援事業の充実が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 援助方針会議(週1回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。 相談支援システムを活用し、関係課と情報共有を行うことで、家庭内で複合的な課題を抱える事案の共有と、世帯単位の支援へつながっている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同時期と比べ、家庭児童相談件数が増加(R3年度:714件、R4年度:748件)しており、正規職員を中心に負担が大きくなっている。 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけではなく、保護者(妊娠婦を含む)自身が支援を必要とする家庭が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、面接等早急かつ専門的対応が求められるため、それらを担うことのできる専門職の配置が必要である。 家事・育児に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊娠婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ子育て世帯訪問支援事業を新たに実施する。

第1次評価	提案どおりとする。ただし、児童虐待対応の専門職については、増員せずに対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業				担当課	家庭支援課				
目的	対象	生活保護・就学援助受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども				施策体系	1-3-2			
	意図	子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないようにする。すべての子どもが心身ともに健やかに育まれ、及びその教育の機会等が保証され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるようになる。				新規/継続	継続			
手段	<ul style="list-style-type: none"> 多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワーク 学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 子どもの居場所づくりの推進 				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
<ul style="list-style-type: none"> 実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 子どもの貧困家庭ケースワーク 生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 子どもの居場所づくり推進 子ども・若者応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困家庭ケースワーク 生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 子どもの居場所づくり推進 子ども・若者応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困家庭ケースワーク 生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 子どもの居場所づくり推進 子ども・若者応援協議会の開催 						
事業費・財源	決算額	(千円)	7,654	決算額	(千円)	5,725	予算額	(千円)	6,896	
	子どもの貧困対策推進計画等作成委託料		3,995	こどもの未来応援協議会委員報酬		21				
	こどもの未来応援協議会委員報酬		114	学習・生活支援員謝礼		598				
	学習支援員謝礼		367	子どもの学習・生活支援事業委託料		126				
	子どもの居場所づくり事業補助金		115	子どもの居場所づくり事業補助金		647				
	その他		3,063	その他		4,333				
	特定	3,339	一般	4,315	特定	2,176	一般	3,549	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.43人	会計年度	0.37人	正規	0.93人	会計年度	0.87人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの学習・生活支援事業」では、昨年度からの継続した支援のほか、今年度から新たにマッチングした家庭への支援を行っている。R3年度末には対象家庭、支援員及び小中学校に対しアンケート調査を実施し、支援の充実に活用している。 「子どもの居場所づくり事業補助金」は、昨年度は学習支援を伴う団体のみだったが、R4年度は新規事業が4件(食事の提供3件、学習支援1件)始まり、市内各所で様々な形態による居場所が生まれている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの子ども食堂が活動を自粛していたが、昨年度末から実施を検討する相談が寄せられ、内いくつかの団体はR4年度事業として結びついた。今後も既存団体の活動の継続と併せて、市内全体への子どもの居場所づくり事業の拡大が必要である。 拠点型の子ども食堂等では必要な支援につながりづらい家庭もあることから、アウトリーチ型の事業が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 新規の事業実施に加えて、現在実施している居場所づくり事業の継続・発展も見込まれることから、補助団体の増加に合わせた予算額の増加が必要である。 学校の長期休業中の子どもの食の確保並びに困窮世帯等への見守り及び支援機関へのつなぎを趣旨とする「子ども宅食事業」への補助制度を新設する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども宅食等事業補助金の新設は認めない。子育て世帯訪問支援員の訪問により、家事・育児に対し、不安・負担を抱えた子育て家庭を把握し、支援すること。 子どもの居場所づくり事業補助金は提案どおりとする。子供の居場所の拡大につなげ、効果的に子どもを誘導できるよう努めること。 			
第2次評価	—			

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			8	54	
実績値(事後評価)		-	119	230	
目標値			300	350	400
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			22	76	
実績値(事後評価)		-	146	178	
目標値			100	110	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学習・生活支援事業では、低所得、ひとり親家庭、養育環境が厳しい世帯等の子どもを中心に、11世帯14人が利用し、支援員登録者数も27人に増加した。また、複雑な課題を抱える世帯に対する支援をより専門性の高い社会福祉法人への委託で対応した。 子どもの居場所づくり事業では、計6団体に補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学習・生活支援事業では、対象児童が学校や家庭だけでは得られない経験を積み、学習意欲等の向上につながるとともに、保護者の相談相手としても機能したことで、世帯全体の支援に寄与することができた。 子どもの居場所づくり事業では、子ども食堂実施の団体を中心に、2団体から6団体に交付団体が増加し、地域の居場所を拡大することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学習・生活支援事業においては、事業実施に伴い、子ども・家庭への丁寧な説明、状況・ニーズ調査、支援員とのマッチング等の準備及び対応に時間を要している。 子どもの居場所づくり事業においては、広丘、大門など市街地における実施が多く、地域間の偏在がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	15.5%	R1	11.7%	19.9%		80.0%
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	7.1%	R1	4.6%	6.7%		80.0%
スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	66.7%	R2	70.9%	74.6%		70.0%
毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	94.0%	R1	94.8%	94.4%		県より高
「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	60.4%	R1	65.1%	71.3%		72%
地域と連携して実施した事業項目数	491件	R2	428件	426件		500件

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から導入した「コミュニティ・スクール」は一定の成果が認められることから、引き続き学校と地域が連携した取り組みを継続していく必要がある。 GIGAスクール構想の実現に向けて教育環境の情報化を進め、児童生徒の主体的な学びにつなげる。 スマートフォン等のメディアによる子どもたちの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関と連携して、正しい知識の啓発活動を行う。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの運営においては、地域力の活用が不可欠のため、地域の人材や公民館活動との連携が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	時代の変化に対応した 学力の向上	手段	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	23,142	27,866	28,400		現状維持	現状維持
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	34,091	56,099	76,632		拡充	拡大
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	41,103	45,644	41,310	◎	現状維持	現状維持
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,110	30,830	29,702	◎	現状維持	現状維持
5	新学習指導要領対応事業 (小学校)	教育総務課	5,032	2,283	-	△	現状維持	縮小
6	新学習指導要領対応事業 (中学校)	教育総務課	29,560	1,476	-		現状維持	現状維持
7	教育振興諸経費(小中学校)	教育総務課	38,032	39,045	69,508		拡充	拡大
取り組み ②	健やかな成長の支援	手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。				成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	給食運営事業諸経費(小中学校)	教育総務課	496,332	521,032	561,610		拡充	拡大
2	こどもの未来応援事業 (早ね早おき朝ごはん・どくしよ)	家庭支援課	15	12	20		現状維持	現状維持
3	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	528	528		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<p>・「授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小、中学生の割合」は上昇していることから、授業での活用が進みつつあると考える。</p> <p>・「スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合」は上昇しており、規則正しい生活習慣が身に付いてきているものとする。</p> <p>・「総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合」は上昇しており、児童が主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールの充実により、子どもたちの「社会を生き抜く力」が醸成されているものとする。</p> <p>・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、啓発チラシの配布等により、「毎日朝食を食べる中学生の割合」の維持に寄与している。</p>
施策の定性評価	<p>・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整備されたことから、今後はICT活用教育を強力に推進するため、機器の有効活用に向けて、教職員や児童生徒に対する一層の支援や情報モラル教育が重要になる。</p> <p>・学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。</p> <p>・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、小・中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前に配布することにより、規則正しい生活習慣の定着につながっている。</p>

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

取り組み ③	社会や地域に親しむ心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	1,254	1,485	-	△	現状維持	縮小
2	地域連携教育推進事業	教育総務課	10,273	10,385	16,612	○	拡充	拡大
3	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,384	12,059	11,753	△	現状維持	縮小
4	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	6,545	6,574	7,952	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生				施策体系	2-1-1			
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新規/継続	継続			
手段	国際理解講師、ALT、担任教諭の連携による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○外国語支援講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○外国語支援講師(市費加配)の配置 ○外国語指導助手(委託・JET)の配置 ○英語教育推進委員会による研究					
事業費・財源	決算額	(千円)	23,142	決算額	(千円)	27,866	予算額	(千円)	28,400	
	会計年度任用職員報酬等		17,616	会計年度任用職員報酬等		17,898				
	外国語指導助手配置事業委託料		5,460	外国語指導助手配置事業委託料		9,900				
	その他		66	その他		68				
	特定	0	一般	23,142	特定	0	一般	27,866	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・英語教育推進委員会において、R3年度に取りまとめた本市「英語教育グランドデザイン」のアクションプラン及び英語教育に関わる人材の役割分担の明確化について検討を行った。 ・檜川小中学校の中学生とオーストラリアの中学生がZoomを用いてリアルタイムで互いの文化について質疑を行う研究授業を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・小学校では、県の加配を受けた学校では英語専科教員が、その他の学校では教員免許を持たない外国語支援講師(市費加配)、ALT及び外国語指導助手(市委託)が主体的に授業を行っており、担任主体の授業ができていない。また、複数名が1つの授業に関わることで、主導権争いが起きているケースも見受けられる。 ・英語の勉強が好きな小中学生の割合が全国・長野県平均に比べ低い状況にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・小学校教育振興諸経費などと統合し「小学校教育振興推進事業」とする。 ・担任主体の授業実施に向け、R6年7月に任期満了となるJET(1名)の後任ALTを前倒して増員することにより、英語教育に係る人材の役割、配置を適正化し、小学校英語におけるサポート体制の充実、教諭(担任)の指導力向上を図る。 ・学校現場以外で体験的に学習できる場としてALT主導によるイングリッシュキャンプなどを企画し、児童生徒が英語に触れる機会を提供するとともに、より深く学びたい子ども向けにタブレットを用いたALTIによる個別学習支援を行う。

○評価指標

評価指標(単位)	外国語支援講師の配置(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5	6	
実績値(事後評価)	4	5	6	
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・グランドデザインを具現化するため、英語教育推進委員会において研究事業や事例検討などを実施し検討を行った。 ・外国語支援講師(市費加配)と外国語指導助手(JET①委託⑥)を配置し、学級担任とチームティーチングを実施した。 ※令和3年度中にJET2名のうち1名が緊急帰国したため、令和4年度から委託ALTを6名とした。
成果	・檜川小中学校で実施した海外交流やフォニックスなどの研究授業を通じて、グランドデザインにある発達段階に応じた活動の大切さや、小学校と中学校の学びの接続の重要性について関係者間で共有することができた。
課題	・小学校英語教科化に伴い中学校英語の難易度が上がっていることから、小中接続を意識した英語教育を推進する必要がある。 ・学級担任や教科担任をサポートするため、ALT(JET①委託⑥)、外国語支援講師(市費⑥)及び英語専科教員(県費③)が配置されているが、誰がプランを作るのかなど曖昧な部分が多いことから、それぞれの役割を明確化し、最適配置を検討する必要がある。

第1次評価	・ALTの前倒し増員は認めない。学校の方針を委託先からALTIに浸透できるよう委託業務を見直すこと。 ・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生・中学生、教職員			施策体系	2-1-1						
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。			新規/継続	継続						
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 ○統合型校務支援システムの導入		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究		○センターサーバ等の管理運用 ○電子黒板・配信機器等整備 ○GIGAスクール運営支援センターと連携した学校支援(端末・ネットワーク等のサポート対応、教職員・ICT支援員向けのICT研修、貸出用モバイルWi-Fiルータの広域運用等) ○指導主事・情報教育推進委員会による研究・実証 ○先端産業×プログラミング教育×キャリア教育の実践							
事業費・財源	決算額	(千円)	34,091	決算額	(千円)	56,099	予算額	(千円)	76,632			
	パソコン等使用料		29,835	パソコン等使用料		42,934						
	その他		4,256	学習支援コンテンツ使用料		4,769	統合型校務支援システム負担金		7,465			
				その他		931						
	特定	0	一般	34,091	特定	0	一般	56,099	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用研修として、教職員向けの全体研修や各学校への訪問研修を前年度より多く実施した。 優良事例やICTツールの活用方法等を全校横断的に周知するため、情報教育通信を8月末時点で22号まで発行した。 全校に学校と保護者間の連絡ツールを導入し、既存の緊急メールのガイドラインに沿って学校の実情に応じて活用した。現在、学校の活用実績を基に運用基準の内容を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 端末やネットワークなどのトラブル対応の連絡先が指導主事になっており、本来業務を圧迫している。 タブレット端末を活用した授業については、小学校を中心に浸透してきているものの、中学校での活用が進んでいない。また、同じ学校内でも教員によって活用状況に差がある。 児童生徒による学校や家庭でのタブレットの目的外使用など、問題行動が目立つようになってきた。 R5年度の全国学力・学習状況調査の中学生英語「話すこと」がオンライン方式で実施されることになった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の働き方改革やICT活用を積極的に推進するため、本事業を「しおじり型StuDXStyle推進事業」として進化させる。 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、全校にオンライン配信機器を整備するとともに、全特別教室に電子黒板等を整備し、ICT活用教育環境を整備する。 国庫補助を受け、安曇野市及び東筑摩郡各村と共同でGIGAスクール運営支援センターを設置し、端末やネットワークのサポート対応、教職員やICT支援員への研修、貸出用モバイルWi-Fiルータの運用などを連携して行う。 全国学力・学習状況調査のCBT化で必須となる学習eポータル活用にあたり必要な検討を行うため、情報教育推進委員会をドゥタンクとして学習用ソフト等の実証、研究及び選定を行う。 本年度未来ラボで扱う自動運転×プログラミング×キャリア教育をさらにブラッシュアップし、縦横展開を図る。 塩筑南部教育事務支援室と連携し、校務支援システムや学校保護者間連絡システムを活用した学校の働き方改革を推進する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用支援体制の人的部分が機能していない中で、大規模なICT活用基盤整備は難しいため、ICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。 上記のことから、備品購入費のうち、オンライン授業用配信機一式及び授業支援コントローラは認める。 GIGAスクール支援センター委託について、スムーズスタートすることを認める。 消耗品費のうち、小学校教師用タブレットの購入は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長		学校支援係長	氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)	ICT活用研修の開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		56	138		
実績値(事後評価)	115	83	207		
目標値		75	75	75	

評価指標(単位)	情報モラル研修(授業支援)の開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37	60		
実績値(事後評価)	63	94	105		
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の実現に向け整備した学校ネットワークやタブレット端末などのICT機器の管理を行った。 情報教育担当指導主事と各校の情報担当教諭による情報教育推進委員会を開催し、ICT活用教育の推進に向けた検討を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> いつでも必要なタイミングで即座に使えるよう、朝の活動でタブレット端末を活用する取り組みを市内全校で開始したほか、学校の情報担当教諭の業務の切り分けを行い、ICT活用教育に注力できる体制づくりに努めた。 その結果、令和5年1月から2月にかけて実施した本市独自調査では、評価指標の数値が大きく改善された。(本市独自調査)「授業でほぼ毎日タブレットを使用した」と答えた児童生徒の割合 小学6年生 4月調査19.9% → 2月調査36.1%(16.2ポイント増) 中学3年生 4月調査6.7% → 2月調査25.4%(18.7ポイント増)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 意欲的な学校や教員を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や教員がいることから、学校や学級、教職員のスキルなどの状況を踏まえ、これまで以上に積極的かつ継続的なサポートの必要がある。 ICT機器の活用が進む一方で、トラブルも増えていることから、情報セキュリティポリシーの見直し・徹底や、情報モラル教育を推進する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1			
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用 ○校務用シンククライアントシステム更新			OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用			OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用			
事業費・財源	決算額	(千円)	41,103	決算額	(千円)	45,644	予算額	(千円)	41,310	
	電算機器使用料		39,509	電算機器使用料		39,509				
	情報機器保守委託料		1,320	情報機器修繕料		981				
	情報機器修繕料		274	備品購入費		3,195				
				消耗品費		1,959				
	特定	0	一般	41,103	特定	2,047	一般	43,597	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の破損時の修理対応について、ICT支援業務委託に含めることとした。これにより、費用をかけず職員負担軽減につながった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・特に小学校で使用しているipad端末の修理費用や再調達価格が高額になっている。 ・端末の活用が進むにつれ、破損修理などが増えている。机の天板を拡張する器具や保険加入について検討したが、いずれも数千万円のコスト増になってしまう。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業とGIGAスクール推進事業を統合し、新たに「小学校ICT活用教育推進事業」を創設する。 ・タブレット端末の破損対応は、「GIGAスクール運営支援センター」に移管する。 ・タブレット端末の更新時期(R7頃)を見据え、国の動向を注視する中で、更新及び修理費の公費私費負担割合や保険加入の検討などを行い、更新計画案の作成を進める。また、タブレットで使うアプリや、保護フィルムやタッチペンなど関連用品の費用負担等についても検討を進める。 ・確かな学力をさらに伸ばすため、学校での自習や家庭学習での活用を見据えた学習支援コンテンツの提供を継続するとともに、コンテンツを活用した個別最適な学びの支援を行う。 ・教員の「困り感」の見える化、指導主事及びICT支援員による集中サポートなどにより、授業でのICT活用を促進する。 ・机の中に自分のタブレットがある状態で一時間目の授業が開始できるよう、朝の活動でタブレットを活用する学校を支援する。

第1次評価
 ・ICT教育については、学校により進度に差があることから、まずはICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。
 ・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。

第2次評価
 —

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		350	400		
実績値(事後評価)	305	389	600		
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の実現に向け整備した学校ネットワークやタブレット端末などのICT機器の管理を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月から2月にかけて実施した本市独自調査では、評価指標の数値が大きく改善された。(本市独自調査)「授業でほぼ毎日タブレットを使用した」と答えた児童生徒の割合 小学6年生 4月調査19.9% → 2月調査36.1%(16.2ポイント増) 中学3年生 4月調査6.7% → 2月調査25.4%(18.7ポイント増)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的な学校や教員を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や教員がいることから、学校や学級、教員のスキルなどの状況を踏まえ、これまで以上に積極的かつ継続的なサポートの必要がある。 ・ICT機器の活用が進む一方で、トラブルも増えていることから、情報セキュリティポリシーの見直し・徹底や、情報モラル教育を推進する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1					
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンクライアントシステム保守			
事業費・財源	決算額	(千円)	29,110	決算額	(千円)	30,830	予算額	(千円)	29,702			
	電算機器使用料		28,702	電算機器使用料		28,702						
	情報機器修繕料		408	情報機器修繕料		849						
				備品購入費		1,279						
	特定	0	一般	29,110	特定	639	一般	30,191	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・タブレット端末の破損時の修理対応について、ICT支援業務委託に含めることとした。これにより、費用をかけず職員の負担軽減につながった。
当年度生じた新たな問題等	・端末の活用が進むにつれ、破損修理などが増えている。机の天板を拡張する器具や保険加入について検討したが、いずれも数千円のコスト増になってしまう。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業とGIGAスクール推進事業を統合し、新たに「中学校ICT活用教育推進事業」を創設する。 ・タブレット端末の破損対応は、「GIGAスクール運営支援センター」に移管する。 ・タブレット端末の更新時期(R7頃)を見据え、国の動向を注視するなかで、更新及び修理費の公費私費負担割合や保険加入の検討などを行い、更新計画案の作成を進める。また、タブレットで使うアプリや、保護フィルムやタッチペンなど関連用品の費用負担等についても検討を進める。 ・確かな学力をさらに伸ばすため、学校での自習や家庭学習での活用を見据えた学習支援コンテンツの提供を継続するとともに、コンテンツを活用した個別最適な学びの支援を行う。 ・教員の「困り感」の見える化、指導主事及びICT支援員による集中サポートなどにより、授業でのICT活用を促進する。 ・机の中に自分のタブレットがある状態で一時間目の授業が開始できるよう、朝の活動でタブレットを活用する学校を支援する。

第1次評価	・ICT教育については、学校により進度に差があることから、まずはICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。 ・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		250	300		
実績値(事後評価)	264	389	500		
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・GIGAスクール構想の実現に向け整備した学校ネットワークやタブレット端末などのICT機器の管理を行った。
成果	・令和5年1月から2月にかけて実施した本市独自調査では、評価指標の数値が大きく改善された。 (本市独自調査)「授業でほぼ毎日タブレットを使用した」と答えた児童生徒の割合 小学6年生 4月調査19.9% → 2月調査36.1%(16.2ポイント増) 中学3年生 4月調査6.7% → 2月調査25.4%(18.7ポイント増)
課題	・意欲的な学校や教員を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や教員がいることから、学校や学級、教職員のスキルなどの状況を踏まえ、これまで以上に積極的かつ継続的なサポートの必要がある。 ・ICT機器の活用が進む一方でトラブルも増えていることから、情報セキュリティポリシーの見直し・徹底や、情報モラル教育を推進する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1			
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続			
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 【教育振興諸経費に統合】	
事業費・財源	決算額	(千円)	5,032	決算額	(千円)	2,283	予算額	(千円)	-	
	消耗品費		5,000	消耗品費		2,283				
	その他		32							
	特定	442	一般	4,590	特定	459	一般	1,824	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学習者用デジタル教科書の円滑な導入に向けて、文部科学省が行っている学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、英語、音楽及び家庭科のデジタル教科書を導入した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレット端末を日常的に使用できていない状況もあり、学習者用デジタル教科書の活用には至っていない。 ・デジタル教科書の取り扱いについては教師からも戸惑いの声が寄せられており、引き続き国の動向を注視する中で、活用方法について検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材などの購入費については、4年ごとに大幅な増額が必要になることから、教育振興諸経費から購入費を抜き出して実施計画事業として予算化してきた。しかし、教育振興諸経費が行政評価対象事業となり、計画的な予算確保が可能になった今、存在意義が薄れていることから、本事業費を教育振興諸経費に組み戻す。なお、次の教科書改訂に伴う増額はR6年度を予定している。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		9	9		
実績値(事後評価)	9	9	9		
目標値		9	9	9	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1				
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続				
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度		
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○新学習指導要領実施				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 【教育振興諸経費に統合】		
事業費・財源	決算額 (千円)		29,560		決算額 (千円)		1,476		予算額 (千円)		
	消耗品費		29,560		消耗品費		1,158				
					教材備品購入費		318				
	特定	724	一般	28,836	特定	733	一般	743	特定	一般	
業務量(人工)		正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.00人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学習者用デジタル教科書の円滑な導入に向けて、文部科学省が行っている学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、英語、音楽及び家庭科のデジタル教科書を導入した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレット端末を日常的に使用できていない状況もあり、学習者用デジタル教科書の活用には至っていない。 ・デジタル教科書の取り扱いについては教師からも戸惑いの声が寄せられており、引き続き国の動向を注視する中で、活用方法について検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材などの購入費については、4年ごとに大幅な増額が必要になることから、教育振興諸経費から購入費を抜き出して実施計画事業として予算化してきた。しかし、教育振興諸経費が行政評価対象事業となり、計画的な予算確保が可能になった今、存在意義が薄れていることから、本事業費を教育振興諸経費に組み戻す。なお、次の教科書改訂に伴う増額はR7年度を予定している。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	5		
実績値(事後評価)	5	5	5		
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒				施策体系	2-1-1			
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	学校教材備品や学校図書の購入、学校図書館システムの管理・運用、学力向上助成金の交付を行う。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの更新		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用		○教材、備品等の購入 ○教員用指導書等の購入 ○理科教育設備整備事業					
事業費・財源	決算額	(千円)	38,032	決算額	(千円)	39,045	予算額	(千円)	69,508	
	小学校		21,553	小学校		21,625				
	中学校		16,479	中学校		17,420				
	特定	200	一般	37,832	特定	495	一般	38,550	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 学校図書館システムの環境を再度見直し、バージョンアップへの対応を検討した。 学力検定補助の効果検証を行い、見直しについて検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校間で学校配分予算、交付金及び私費の取り扱いが統一されておらず、学校配分予算の不足分を交付金や私費で穴埋めするなど、問題が散見された。また、予算配分時に学校規模に対する配慮が足りていないことが判明した。これらの要因が重なって、学校徴収金の徴収額が県内で一番高くなっていると考えられる。 学力検定の受験者数は横ばい傾向にあり、英語検定では、英検3級以上の学力のある中学3年生の割合が全国・長野県の平均より下回っていることが分かった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業のうち学力向上助成金等を特色ある教育活動事業へ、学校図書館管理システム使用料を学校管理諸経費へ振り替え、新学習指導要領対応事業を本事業に組み入れる。 長野県に於いて作成した本市独自の「公費私費区分表」を用いて全校同じ基準で予算要求を行うことにより、真に公費負担すべき額を見える化し、必要な予算を確保することで私費へのしわ寄せを防ぐ。あわせて、要求額の比較精査や共同調達などを可能にし、より適切な予算編成・予算執行を図る。 ICT活用を促進するため、国の動向を注視するなかで、紙ベースの教師用指導書や準拠教材の購入費配分額を逡減させていく。

○評価指標

評価指標(単位)	学校図書館システム導入(更新)校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	14	
目標値		15	14	14
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育に必要な教材や備品等を購入した。 学力検定補助について、「広報しおじり」への掲載など広く周知を行うとともに、申請者に対して補助金を交付した。 学校図書館システムのバージョンアップ版ソフトを導入した。 教材費等の公費私費区分を見直した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 必要な教材等の整備により、充実した教育環境を整えることができた。 小学生42名、中学生118名に対して学力検定受験料を補助することにより、児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図った。 県基準を参考に、塩尻市の教材費等公費私費区分表を作成することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童生徒一人当たりの学校徴収金徴収額は県内他市に比べ高いことから、公費私費区分表をもとに統一的に見直す必要がある。 学力検定補助については、英語検定の受験者数が全国平均に及んでいないことや、補助件数が伸び悩んでいることから、より学力向上に寄与できる制度へ見直す必要がある。

第1次評価	教材費の負担軽減については、公費で負担しているもののうち私費で負担すべきものについてさらに精査するとともに、学校間における格差の是正に努めること。							
第2次評価	—							

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生及び中学生				施策体系	2-1-2			
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。				新規/継続	継続			
手段	自校給食による安全安心でおいしい給食の提供に努め、食を通じた子ども達の身体の発育と、食育を通じた心の成長や良好な生活習慣の定着を図る。給食に地元食材を積極的に取り入れる地産地消を通じ、食の安全の確保と地域との繋がりが郷土愛の醸成を図る。				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催					
事業費・財源	決算額	(千円)	496,332	決算額	(千円)	521,032	予算額	(千円)	561,610	
	小学校		317,592	小学校		343,109				
	中学校		178,740	中学校		177,923				
	特定	320,943	一般	175,389	特定	338,493	一般	182,539	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギーのある児童生徒の増加に加え、疾病等により給食での対応を要する児童生徒が増加傾向にあるため、アレルギー対応検討委員会を立ち上げ、マニュアルや指針の改定を行い、安全安心な給食の提供を維持できるよう取り組んだ。 自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取り組みによる児童生徒の心身の成長支援を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から食育に取り組む場が限られているため、短時間で実施できる食育や放送機器を使った食育について検討する必要がある。 流通コーディネーター事業廃止に伴い、R3年度から農産物流通コーディネーターが不在になったことにより、給食食材の地産地消率が低下傾向にある。 燃料物価高騰が一過性でなく、収束する見通しが立たなくなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰分を市費負担し、家庭負担の抑制することとしたい。 塩尻市のブランドである自校給食の良さや取り組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。 給食備品は耐久年数を越えたものが多いため、引き続き計画的な更新が必要である。 保健所衛生監視指導の指摘事項から、学校給食備蓄用非常食の購入を検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の物価高騰分については、提案どおり市費負担によって家庭負担を抑える一方、教職員については高騰分を従来額に上乘せして徴収すること。 洗馬小学校及び広陵中学校の給食付帯設備等改修を優先として認めるため、新規の備品購入は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	0	0		
目標値		50	50	50	
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	96.4	94.8	94.4		
目標値		97.1	97.3	97.5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰分の給食費について、給食費算定結果を基に、給食費の市費負担額について検討した。 自校給食の良さや取り組みを理解してもらうため、学校給食展や各校の試食会でPRを行った。 学校給食備蓄用非常食を購入するにあたり、給食提供をベースに栄養価・量・喫食時間等を考慮した商品の選定を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 給食費算定結果から、小中ともに30円の給食費値上げが見られたが、物価高騰分として30円は市費負担とし、保護者徴収額は据え置きにすることによって、家庭負担の抑制をすることができた。 学校給食備蓄用非常食を予算計上することができ、保健所衛生監視指導の指摘事項改善に繋がった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食育・地産地消の啓発や、自校給食の魅力やPRする機会が減少しているため、今後PRの場を復活させていく必要がある。 非常食については、今後食べる訓練を含め、ローリングストックを検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)						担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				施策体系	2-1-2			
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上				新規/継続	継続			
手段	・PRチラシ・ポスターの作成、配布 ・関係団体の活動促進、連携調整				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進					
事業費・財源	決算額	(千円)	15	決算額	(千円)	12	予算額	(千円)	20	
	消耗品費		5	消耗品費		0				
	郵便料		10	郵便料		12				
	特定	0	一般	15	特定	0	一般	12	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.02人	正規	0.03人	会計年度	0.02人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ禍の影響により、スマートフォンやタブレット、ゲーム等の時間が増えるとともに、使用の低年齢化が生じているため、年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけを実施している。 ・従来紙で配布していた小学生、中学生用のチラシを、学校と保護者間の連絡ツールH&S(ホーム・アンド・スクール)アプリを通じて配布した。
当年度生じた新たな問題等	・インターネット、スマートフォン、タブレット等は親子世代ともに生活に身近なものとなったため、複数の機関が主体となって様々な場面での周知、働きかけが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・デジタルツールを積極的に活用していく。 ・教育総務課、こども課、健康づくり課、図書館、地域等とも連携し、様々な機会を捉え、周知をしていく。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183	
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長		氏名	藤森 あづさ	

○評価指標

評価指標(単位)	啓発チラシ配布回数・記事開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37	36	
実績値(事後評価)	72	72	78	
目標値		71	72	73
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談、元気っ子のびのび会及び10か月相談に訪れた保護者を対象に啓発チラシを配布した。 ・「スマホ(タブレット、ゲーム、TV等)との付き合い方」リーフレットを小中学校の児童及びその保護者に配布した。 ・地域誌に記事掲載のほか、文科省作成の啓発パンフレットを新小学1年生に配布した。
成果	・成長段階に合わせた様々な場で啓発活動を行ったことにより、正しい生活習慣の定着を図ることができた。 ・スマートフォン等メディアとの付き合い方及びその使用における注意点を、保護者に対し意識づけることができた。
課題	・スマートフォンの普及によるメディアの使用の若年化に加え、コロナ禍で在宅時間の増加によるSNSやオンラインゲームの長時間使用により、基本的な生活習慣の乱れ、学習意欲の低下、体力、気力の低下の兆候が見られる児童が増加している。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課		教育総務課			
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある方				施策体系		2-1-2			
	意図	食育及び地産地消を推進するとともに、他の地域資源との融合によるブランド化を図る。				新規/継続		継続			
手段		各学校の栄養教諭・栄養士が開発する、自校給食による安全安心でおいしい給食のレシピと給食の魅力を、塩尻市の地域ブランドとして「こんこんレシピ」のサイトから情報発信する。・保守管理 ・レシピ情報の公開 ・学校給食の魅力の発信				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営						
事業費・財源	決算額 (千円)		528	決算額 (千円)		528	予算額 (千円)		528		
	学校給食レシピサイト保守委託料		528	学校給食レシピサイト保守委託料		528					
	特定	0	一般	528	特定	0	一般	528	特定	一般	
業容量(人工)		正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	7	
実績値(事後評価)	46	27	26	
目標値		24	24	24
評価指標(単位)	年間サイト閲覧数(万件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14	17	
実績値(事後評価)	30	40	43	
目標値		25	25	25

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTubeで配信中のこんこんクッキングの内容を、現在のコンテンツの流行に合った内容に変更した。 ・令和5年度から動画の内容をYouTubeのショート動画など、より短く端的な動画へ見直した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月に公開した動画は、約3,000回再生と過去の動画の再生回数を大きく上回る結果となった。 ・レシピの掲載数は、昨年度と同水準の新規掲載数を維持した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなレシピを考案していく必要がある。 ・レシピのコンテンツ一つひとつは魅力的だが、それを発信する力がないため、新年度からはLINEなども活用してPRしていく必要がある。 ・新聞やテレビ局などのメディアに取り上げてもらう機会を増やし、学校給食の取り組みが、より世間に認知されるよう工夫していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代をターゲットとしてこんこんレシピの動画内容を見直した。広報塩尻や緊急メールなどを使い市民向けに積極的にPRした。 ・また、閲覧数増加を狙い、ユーザーが複数レシピを見るよう新規レシピを掲載することにレシピサイト内でお知らせを行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに関心を持つ新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。 ・塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	宮澤 雄太	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者				施策体系	2-1-3		
	意図	「生きる力」の育成				新規/継続	継続		
手段	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験学習プログラムで構成する「こども未来塾」を年間を通じて展開し、児童生徒の生きる力を育む。				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○環境体験学習プログラムの充実 ○学校校外体験学習の移動補助 【特色ある教育活動事業に統合】				
事業費・財源	決算額 (千円)		1,254	決算額 (千円)		1,485	予算額 (千円)		-
	こども未来塾等運営委託料		1,183	こども未来塾等運営委託料		1,217			
	その他		71	その他		268			
		特定	0	一般	1,254	特定	0	一般	1,485
業務量(人工)		正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・体験学習フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・リーダー研修(小学校1回目6年生対象・中学校1回目3年生対象)を開催した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、体験学習フェスティバルが3年連続で開催できなかった。また、コミュニティスクールの活動が活発化していることなどから、教育総務課の事業として体験学習フェスティバルを実施する意義が薄れている。 ・リーダー研修については、参加者から他者への波及効果が薄く、改善の余地がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業のうち、塩嶺体験学習フェスティバルについてはスクラップし、その他の経費については特色ある教育活動事業に組み替える。 ・リーダー研修をブラッシュアップするほか、新たにSDGsやゼロカーボンに取り組むマインドを育てる環境リーダー研修を行う。

第1次評価	・環境リーダー養成講座は認めない。環境教育については、総合学習での対応を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	小中学生リーダー研修の開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	0	2	
実績値(事後評価)	2	2	4	
目標値	/	4	4	4
評価指標(単位)	体験学習フェスティバルの開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値	/	1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・市内小中学校の児童会・生徒会役員を対象にこども未来塾(リーダー研修)を開催した。 ・体験学習フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
成果	・延べ82名(小学生54名、中学生28名)に対して、市長講話やワークショップなどを通じてリーダーとしての意識付けを行うことができた。
課題	・「塩嶺体験学習の家」の廃止に伴い、リーダー研修の実施方法について検討する必要がある。 ※フェスティバルについては廃止する。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				施策体系	2-1-3					
	意図	学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上				新規/継続	継続					
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティ・スクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、檜川地区の小中一貫教育の推進				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,273	決算額	(千円)	10,385	予算額	(千円)	16,612			
	学校運営協議会委員報酬		1,344	学校運営協議会委員報酬		1,335						
	会計年度任用職員報酬等		8,142	会計年度任用職員報酬等		8,192						
	その他		787	その他		858						
	特定	0	一般	10,273	特定	0	一般	10,385	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.43人	会計年度	0.90人	正規	0.43人	会計年度	0.90人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターと教育企画係長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 キャリア教育委員会やキャリア教育支援協議会において、市内産官学民協働活動の推進について情報共有を行った。 義務教育学校において、小規模特認校制度の導入に向けて、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなってしまう。 生きる力を育む交付金は、主に、これまで行われてきた他の特色ある教育活動に使われており、コミュニティ・スクール活動を広げるためには、既存の教育活動を縮小する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務の内容から、学校支援コーディネーターの処遇改善について、継続的に検討していく必要がある。 生きる力を育む交付金の見直しに合わせて、コミュニティ・スクール活動の支援を目的とした交付金を別に設けて、活動の推進を図ってきたい。

第1次評価 地域連携活動支援交付金について、現在のコミュニティ・スクール活動を維持するための経費を認める。

第2次評価 —

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	瀧沢 快斗	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール事業項目数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		428	428		
実績値(事後評価)	428	428	426		
目標値		428	430		
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1名ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 市民集会を開催し、各校におけるコミュニティ・スクール活動を市民に報告するとともに、代表校による発表を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取り組みが生まれてきた。 キャリア・パスポートの運用について、各校の実態に合わせた改善点を協議し、今後の運用に反映させた。 市民集会では多くの市民が来場した。また、生徒は学習の成果を発表する貴重な機会になった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターの配置について、学校区ごとの実情に合わせて検討するとともに、市民の関心をより高めていくために地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 義務教育学校において、小規模特認校制度の導入に向けて、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進める必要がある。 市民集会を学校、児童生徒及び地域の方々为一体となって報告または発表できる機会にしていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-3			
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	10,384	決算額	(千円)	12,059	予算額	(千円)	11,753	
	生きる力を育む交付金		10,384	生きる力を育む交付金		12,059				
	特定	0	一般	10,384	特定	0	一般	12,059	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。 生きる力を育む交付金等の見直しの方向性について、行政評価委員会で外部評価委員と議論した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校配分予算の不足を穴埋めするため、テスト印刷代などを交付金から支出しているケースが散見された。 「生きる力を育む」ことは教育の最終目標であり、交付金の名称と目的・用途にズレが生じているとの指摘があった。 交付金で行う事業は、必ずしも学校・教員が担う必要がないとの指摘があった。 学校の働き方改革などにより、教師の負担軽減を図ることが大前提という指摘や、PDCAを強化することにより教員の事務負担が増えることが懸念されるといった指摘があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、Q-Uアンケートは「教育相談支援事業」、NRTテストや教材費などは「教育振興諸経費」、コミュニティスクール関連経費は「地域連携推進事業」へ組み替え、残りの総合的学習の時間に係る経費等は本事業に残し、新たな取り組みを加えて第六次総合計画及び次期教育振興基本計画の目玉事業としてリニューアルしたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> こども提案事業交付金は認めない。総合的学習を生徒たちとしっかり話し合い、意見を取り入れる仕組みで進めること。 学力向上助成金について、中学校の文書検定分の増額を認める。ただし、受験者の自己負担は継続すること。 表彰制度は認めない。コミュニティスクールで対応するなど、まずは現状で実現できる手段を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	9	
実績値(事後評価)	9	9	9	
目標値		9	9	9
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校が主体性を持って、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 生きる力を育む交付金の見直しを検討した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、私費負担が増えるなどの弊害が生じていることから、学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-3			
	意図	生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	6,545	決算額	(千円)	6,574	予算額	(千円)	7,952	
	生きる力を育む交付金		6,545	生きる力を育む交付金		6,574				
	特定	0	一般	6,545	特定	0	一般	6,574	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。 生きる力を育む交付金等の見直しの方向性について、行政評価委員会で外部評価委員と議論した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校配分予算の不足を穴埋めするため、テスト印刷代などを交付金から支出しているケースが散見された。 「生きる力を育む」ことは教育の最終目標であり、交付金の名称と目的・用途にズレが生じているとの指摘があった。 交付金で行う事業は、必ずしも学校・教員が担う必要がないとの指摘があった。 学校の働き方改革などにより、教師の負担軽減を図ることが大前提という指摘や、PDCAを強化することにより教員の事務負担が増えることが懸念されるといった指摘があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、Q-Uアンケートは「教育相談支援事業」、NRTテストや教材費などは「教育振興諸経費」、コミュニティスクール関連経費は「地域連携推進事業」へ組み替え、残りの総合的学習の時間に係る経費等は本事業に残し、新たな取り組みを加えて第六次総合計画及び次期教育振興基本計画の目玉事業としてリニューアルしたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> こども提案事業交付金は認めない。総合的学習を生徒たちとしっかり話し合い、意見を取り入れる仕組みで進めること。 学力向上助成金について、中学校の文書検定分の増額を認める。ただし、受験者の自己負担は継続すること。 表彰制度は認めない。コミュニティスクールで対応するなど、まずは現状で実現できる手段を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	5		
実績値(事後評価)	5	5	5		
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 生きる力を育む交付金の見直しを検討した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、私費負担が増えるなどの弊害が生じていることから、学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援、地域の特性に応じた学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減を行うことで、すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	56.0%	R1	63.0%	65.0%	63.0%
	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	55.0%	R1	55.0%	56.0%	63.0%
	自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	83.4%	R1	79.3%	84.7%	85.0%
	先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	84.3%	R1	-	89.3%	85.0%
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	40.6%	R2	40.0%	35.6%	44.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒への支援として、居場所づくりやオンライン授業の場となる「校内中間教室」を設置することにより、不登校対策としての効果が期待できる。 また、ICTを活用した不登校支援による「出席扱い」や「成績評価」を可能とする取り組みを進める必要がある。 学校施設について、長寿命化計画に基づく計画的な改修等により、教育環境の維持管理に努める必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、1人の児童に対し、複数名の看護師で支援する体制を整えていく必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の実現に向けて、引き続き、振興公社KADOと連携した「ICT支援員」による、教職員及び児童生徒への支援を継続する必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒の増加への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での支援力の向上を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	教育のセーフティネット の充実	手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	教育相談研究事業	教育総務課	25,142	24,856	33,717	◎	拡充	拡大
2	まなびサポート事業	家庭支援課	72,764	72,529	78,818	○	現状維持	現状維持
取り組み ②	地域特性に応じた 学校環境の充実	手段	学校ごとの特色ある教育活動を支援するとともに、小中学校の改修及び環境整備を計画的に行い、地域特性に応じた学校環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校補助交付金	教育総務課	3,336	4,812	-		現状維持	現状維持
2	中学校補助交付金	教育総務課	2,942	3,317	-		現状維持	現状維持
3	GIGAスクール推進事業 (小中学校)	教育総務課	17,807	13,048	14,540		拡充	拡大
4	小学校トイレ改修事業	教育総務課	-	1,524	1,700		拡充	拡大
5	小学校仮設校舎整備事業	教育総務課	5,380	21,648	21,648		現状維持	現状維持
6	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	-	1,996	-		拡充	拡大
7	小学校防災機能強化事業	教育総務課	37,807	-	1,100		現状維持	現状維持
8	中学校トイレ改修事業	教育総務課	3,465	70,647	-		現状維持	現状維持
9	中学校プール改修事業	教育総務課	1,485	38,830	-		現状維持	現状維持

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<p>・「学校生活が充実していると感じる小学生の割合」及び「学校生活が充実していると感じる中学生の割合」が上昇していることから、コミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取り組みが重要と考える。</p> <p>・「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」は低下しており、コロナ禍で小中学校で相次いだ学級閉鎖及び行事の中止や縮小などが指標に影響していると考えられる。また、増加傾向にある不登校児童生徒の居場所づくりや、オンライン授業などの多様な学びの場や機会を確保しながら、支援を強化していく必要がある。</p>
施策の定性評価	<p>・すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供するため、地域の特性に応じた学校環境を充実させる取り組みとして、令和4年4月に義務教育学校として檜川小中学校が開校し、特色ある教育活動等に注力した。</p> <p>・個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援として、特別支援講師、支援介助員、看護師の配置、小中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問、専門家による巡回相談等を実施したことにより、子ども一人ひとりのニーズに即した支援につながった。</p>

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

10	中学校長寿命化改良事業	教育総務課	3,465	114,098	-		現状維持	現状維持
11	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128	7,128	7,128		現状維持	現状維持
取り組み③	教育の経済的負担の軽減	手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	奨学資金貸与事業	教育総務課	30,329	24,971	49,923		現状維持	現状維持
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	61,285	65,744	77,325		拡充	拡大
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,861	3,857	3,962		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業				担当課		教育総務課							
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				施策体系		2-2-1							
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新規/継続		継続							
手段		生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センターによる学校運営支援 ○支援チームによる不登校対応 ○「高ボッチ教室」の運営 ○子ども・保護者からの相談対応 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営						
事業費・財源	決算額 (千円)		25,142		決算額 (千円)		24,856		予算額 (千円)		33,717				
	会計年度任用職員報酬等		23,678		会計年度任用職員報酬等		22,950								
	講師謝礼		618		講師謝礼		847								
	相談支援員派遣委託料		150		相談支援員派遣委託料		162								
	その他		696		その他		897								
特定		11		一般		25,131		特定		12		一般		24,844	
業務量(人工)		正規 1.12人		会計年度 1.80人		正規 1.12人		会計年度 1.12人		正規		会計年度			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校(校長、教頭、教諭)、教育センター、中間教室、家庭支援課及び教育総務課の関係職員による「不登校対応検討委員会」を立ち上げ、主に次の取り組みについて検討した。 ①不登校に関わる組織や会議の見直し②楽しく魅力的な学校づくりやQ-Uアンケート結果を用いたスクリーニングによる未然防止③個に寄り添った支援体制の強化やオンライン活用など新たな支援の検討④中間教室での支援のあり方
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 不登校・不適應児童生徒数が高止まりしているにも関わらず、教育委員会側の支援体制(指導主事男性1名、相談員女性2名)が強化されていないことから、必要な支援へのつなぎの遅れや教員の業務量増加などの影響が懸念される。 中間教室では、現在総合文化センター内の会議室で小学生6名(指導員女性1名)、塩尻西小学校の一角で中学生12名(指導員男性1名女性1名)の自立支援を行っているが、近年、通級希望が増えており、人数や場所の問題で通級がかなわない子どもがいる。また、指導員が学校訪問や支援会議への参加を求められる場面も増えている。 教育センターでは、学校運営支援や不登校対応のウェイトが過大になった結果、学力向上や授業改善に向けた研究へのウェイトが減ってしまっている。 本年度実施した全国学力・学習状況調査の結果、学力については平均を上回っているものの、ICT活用教育への転換に出遅れ感が見られた。また、学校間・学級間・教師間格差が広がっていることから、全市的な巻き返しが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	学校訪問による相談等の回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		488	519	
実績値(事後評価)	672	976	1,017	
目標値		600	600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターに3名の学校教育指導員を配置し、学校訪問などを通じた学校支援、教育相談、教員研修、授業改善、学力向上対策などを実施した。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)及び学校内の中間教室において、不登校傾向の児童生徒を対象に学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。 生徒指導担当指導主事を中心に、学校教育指導員、子と親の心の支援員、家庭支援課のスクールソーシャルワーカーなどの関係者がチームを組んで、不登校児童生徒への支援を行った。 日本語学級を開催し、外国籍児童生徒への学習支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターの学校教育指導員を中心とした教職員の研究活動により、指導力向上や授業改善が図られた。 増加傾向で推移している不登校児童生徒への支援策を検討するため、新たに不登校対応検討委員会を立ち上げ、市の不登校対応に関する基本的な考え方や、ICT等を活用した学習活動についてのガイドラインをとりまとめた。 子どもとの接し方や進路について参加者同士が自由に話すことができる場として、令和4年12月に「不登校の子どもをもつ親のお話し会」を初開催し、約30名の保護者が参加した。

<p>新年度の予算 要求事項(改 善・改革案)</p>	<p>・本事業を「教育相談支援事業」に改め、増え続ける不登校、不応児児童生徒への支援体制を大幅に強化する。 ①校内中間教室、フリースクール及びオンライン学習の出席・評価扱いの市内統一基準を作成②Q-U結果などを活用しスクリーニングを強化③教育センター指導員による学校支援強化④タブレット端末に相談アプリの導入を検討⑤不登校児童生徒保護者の会を開催⑥全体をまとめる主任コーディネーター1名(新規)、子と親の心の支援員5名(3名増員)、スクールソーシャルワーカー1名(家庭支援課から移管)によるいじめ不登校支援チームを結成⑦高ボッチ教室的な支援を児童館等でも実施⑧支援会議に専門医などがオンライン参加⑨NPOのアウトリーチ支援を義務教育卒業生まで拡大</p>	<p>課題</p> <p>・不登校児童生徒を含むすべての子どもたちが、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していくためには、学校以外の多様な学びの場や機会を創出する必要がある。 ・これまで少なかった外国籍児童生徒の転入が増えており、学校が対応に苦慮するケースが増えていることから、本市の日本語教育を再構築する必要がある。</p>							
<p>第1次評価</p>	<p>・子と親の心の支援員2名増員を認める。もう1名分については、教育センター、家庭支援課の相談員、児童館の館長を活用するなど、計5人となる体制を構築すること。 ・主任コーディネーター1名の増員は認めない。教育センター、指導主事がリーダーシップを発揮し、これにあたること。 ・Q-U検査委託料は認めない。各学校にて活用の研修を行った上で、学校不応児に対応する体制、方針を決定し、アクションプランを策定してから活用方法を検討すること。 ・事業名の変更は行わない。</p>								
<p>第2次評価</p>	<p>—</p>								
<p>作成担当者</p>	<p>こども教育部</p>	<p>教育総務課</p>	<p>学校支援係</p>	<p>職名</p>	<p>課長補佐</p>	<p>氏名</p>	<p>小松 義宏</p>	<p>連絡先(内線)</p>	<p>3113</p>
<p>最終評価者</p>	<p>教育総務課長</p>	<p>氏名</p>	<p>熊井 美恵子</p>	<p>担当係長</p>	<p>学校支援係長</p>	<p>氏名</p>	<p>小松 義宏</p>		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課		家庭支援課							
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒				施策体系		2-2-1							
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。				新規/継続		継続							
手段		特別な支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの学校生活のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度										
	○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置		○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置		○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置										
事業費・財源	決算額 (千円)		72,764		決算額 (千円)		72,529		予算額 (千円)		78,818				
	会計年度任用職員報酬等		72,142		会計年度任用職員報酬等		71,950								
	教育支援委員報酬		194		教育支援委員報酬		174								
	講師謝礼		180		講師謝礼		150								
	その他		248		その他		255								
特定		4,514		一般		68,250		特定		4,454		一般		68,075	
業容量(人工)		正規 0.91人		会計年度 0.73人		正規 0.75人		会計年度 0.89人		正規		会計年度			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・医療的ケアを必要とする児童が新たに1名増えたため、看護師を配置することで個別の教育的ニーズに応えることができています。現在、3校に在籍する3名に対し看護師を配置している。 ・外部支援者の巡回相談の回数は限られているが、特別支援教育指導主事が校内で行われる学年会や担当者会に参加し、校内の対応力の強化を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・医療的ケアに対応する看護師を配置しているが、配置校に1人であり、交代できる職員がいないため休暇をためらう現状がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒に対し、心理検査を客観的な指標として利用しているが、一般的に使われているWISCのバージョンが更新され、WISC-Vが発売された。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・看護師の適切な配置方法について研究が必要である。 ・心理・知能検査用具(WISC-V)の更新が必要である。

第1次評価	・心理・知能検査用具については、今年度予算で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美		

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育に関する研修実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	4		
実績値(事後評価)	1	6	9		
目標値		7	8	9	
評価指標(単位)	外部支援者学校訪問回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7	3		
実績値(事後評価)	10	10	9		
目標値		17	18	19	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・支援が必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへ対応するため、特別支援講師7人、支援介助員28人、看護師3人を小中学校に配置した。 ・小中学校教職員の悉皆研修(年2回)、特別支援教育コーディネーター連絡会(年3回)を実施し、特別支援教育が推進されるよう教職員の研修を行った。 ・特別支援教育指導主事による学校訪問を随時行った。
成果	・支援の必要な児童生徒が増加する中、特別支援講師、支援介助員、看護師を配置することにより、個々のニーズに沿ったきめ細やかな支援を行うことができた。 ・年2回行うフォローアップ訪問では、外部支援者を招き、115人の児童生徒の具体的な支援を検討することができた。その後は、特別支援教育指導主事の学校訪問でフォローをすることができた。
課題	・看護師配置の必要な学校に1人ずつ配置したが、休暇が取りづらい等看護師の負担が大きくなっている。勤務体制を工夫し、働きやすい職場環境を研究する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続			
手段	補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 【特色ある教育活動事業に統合】					
事業費・財源	決算額 (千円)	3,336	決算額 (千円)	4,812	予算額 (千円)	-				
	特別行事等交付金	2,493	特別行事等交付金	2,188						
	スケート教室等参加交付金	819	スケート教室等参加交付金	2,587						
	一般通学補助金	24	幼年教育推進事業交付金	37						
	幼年教育推進事業交付金	0								
	特定	0	一般	3,336	特定	0	一般	4,812	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.00人	正規	0.05人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 ・交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。
当年度生じた新たな問題等	・学校規模に応じた配分になっていないため、学校間の活動や保護者負担に差が出てしまっている。 ・郊外活動に係るバス代の負担が大きいため、スクールバスや庁用バスの利活用について再検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業の対象経費のうち、学校支援ボランティア事業は地域連携推進事業へ組み替え、残りの経費は特色ある教育活動事業に組み替える。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	614		659		
実績値(事後評価)	673	616	659		
目標値	600		600	600	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	・交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 ・交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	・小学校には全国大会等出場交付金がないことから、中学校の見直しと併せて検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続					
手段	補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付 【特色ある教育活動事業に統合】			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,942	決算額	(千円)	3,317	予算額	(千円)	-			
	特別行事等交付金		2,918	特別行事等交付金		3,293						
	全国大会等出場交付金		0	全国大会等出場交付金		0						
	一般通学補助金		24	一般通学補助金		24						
	特定	0	一般	2,942	特定	0	一般	3,317	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 ・交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模に応じた配分になっていないため、学校間の活動や保護者負担に差が出てしまっている。 ・郊外活動に係るバス代の負担が大きいため、スクールバスや庁用バスの利活用について再検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象経費のうち、学校支援ボランティア事業は地域連携推進事業、一般通学補助金は中学校管理諸経費に組み替え、残りの経費は特色ある教育活動事業に組み替える。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		210	205	
実績値(事後評価)	209	213	205	
目標値		150	150	150
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 ・交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ夢基金の造成後、全国大会等出場交付金の存在意義が薄れていることから、吹奏楽部などの文化系も対象に加えるなど、抜本的に見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		GIGAスクール推進事業(小中学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	多様な子どもたち一人ひとりに、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。				新規/継続	新規			
手段		1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、その環境を効果的に活用できるコンテンツ等を導入する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供			○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供			○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供			
事業費・財源	決算額	(千円)	17,807	決算額	(千円)	13,048	予算額	(千円)	14,540	
	ICT支援事業委託料		11,770	ICT支援事業委託料		10,984				
	モバイルルーター通信費		1,198	モバイルルーター通信費		477				
	学習支援コンテンツ利用料		4,102	学習支援コンテンツ利用料		865				
	授業目的公衆送信補償金		737	授業目的公衆送信補償金		722				
	特定	0	一般	17,807	特定	0	一般	13,048	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	ICT支援員配置校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14	14		
実績値(事後評価)	-	14	14		
目標値		14	14	14	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年に引き続き、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポートを行っている。また、活用が進まない中学校では夏休みにタブレットを持ち帰り、デジタルコンテンツによる課題配信を行った。 ・情報担当指導主事中心に情報モラル研修を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・特に中学校でのタブレット学習が進んでいない。 ・デジタルコンテンツの提供のみだと児童生徒の活用が進まない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業を情報教育推進費(小中学校)と統合し、新たに「ICT活用教育推進事業」を創設する。

○事後評価

取組内容	・ICT支援員を派遣し、学校や学級の状況に応じた活用支援を行った。 ・ネットワーク環境のない家庭へモバイルWi-Fiルーターを貸し出した。 ・中学生を対象に学習支援コンテンツ(スタディサプリ)を無償提供した。
成果	・ICT機器の活用率が上昇したほか、ICT機器やアプリケーション活用の好事例が蓄積されてきた。 ・モバイルWi-Fiルーターを教育総務課保管から学校保管に改め、学校活動でも活用できる体制にした。 ・学習支援コンテンツを中学校全学年に無償提供することにより、個別最適な学びを支援することができた。
課題	・意欲的な学校や先生を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や先生が一定数いることから、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポートが必要である。 ・ICT機器の活用が進む一方で、問題行動も増えていることから、児童生徒、先生、保護者への更なる情報モラル教育が必要である。 ・アカウントの設定管理や年度更新作業など、ICT活用教育に係る業務量が年々増加している。

第1次評価 事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。

第2次評価 —

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校支援係	氏名	小松 義宏

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	新規		
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
			○塩尻西小学校 ・実施設計業務委託			○塩尻西小学校(R4補正対応) 【小学校長寿命化改良事業に予算計上】 ○片丘小学校 ・実施設計業務委託			
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		1,524	予算額 (千円)		1,700	
			実施設計委託料		1,524	実施設計委託料		1,700	
	特定	一般	特定	0	一般	1,524	特定	0	一般
業容量(人工)	正規	会計年度	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭で洋式便器が普及する中、塩尻西小学校は洋式便器が全体の34%であるため洋便器率を引き上げるとともに、内装改修や照明LED化により明るく快適なトイレ環境の整備を図る。 塩尻西小学校のトイレ改修工事の実施設計業務を、同年に予定する予防的改修工事の実施設計業務と一体的に発注を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計を行った結果、教育的配慮から校舎棟各フロアに和便器を男女1基程度残す方針とし、洋便器率を86%とする整備内容を目指す設計とした。 便器の更新に応じた内装改修や照明LED化により明るく快適なトイレ環境を目指す設計となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期を要することから工期延長が懸念される。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	-
当年度に生じた新たな問題等	-
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・塩尻西小学校について、類似工事の実施設計により単価の増額が見込まれるため、工事費及び監理委託料を増額したい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	-

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校仮設校舎整備事業						担当課		教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員						施策体系		2-2-2		
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続		継続		
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)						会計区分		一般			
							個別施設計画					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○桔梗小学校校舎リース ・設置工事 ・賃借料 ・付帯工事			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料					
事業費・財源	決算額 (千円)		5,380	決算額 (千円)		21,648	予算額 (千円)		21,648			
	賃借料(1ヶ月)		1,804	賃借料(12ヶ月)		21,648	賃借料(12ヶ月)		21,648			
	工事費		3,576									
	特定	0	一般	5,380	特定	0	一般	21,648	特定	0	一般	21,648
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

○評価指標

評価指標(単位)	校舎設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	447	
実績値(事後評価)	447	447	
目標値	420	447	447

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和3年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達している。
成果	・子どもたちが快適かつ集中して学習に取り組むことができている
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	小学校長寿命化改進黨業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2	
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続	
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。				会計区分	一般		
					個別施設計画	○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
			○塩尻西小学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託		○塩尻西小学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託 (R4年補正対応)			
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)			
			1,996		1,996			
	実施設計委託料		1,996					
	特定	一般	特定	0	一般	1,996	特定	一般
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・類似工事の実施設計により単価の増額が見込まれるため、工事費及び監理委託料を増額したい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	0	0	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・建築後20年が経過する塩尻西小学校の校舎及び体育館について、個別施設計画に基づき建物を80年使用するため、予防的観点から屋根・外壁の防水工事を行う。 ・塩尻西小学校の予防的改修工事の実施設計業務を、同年に予定するトイレ改修工事の実施設計業務と一体的に発注を行った。
成果	・実施設計により、実施計画の工事費増額補正を行った。
課題	・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期を要することから工期延長が懸念される。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校防災機能強化事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2	
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続	
手段	受水槽及び高架水槽の耐震化による機能強化				会計区分	一般		
					個別施設計画	○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○桔梗小学校貯水槽改修工事 (R2年度補正対応) ・改修工事 ・付帯工事 ・工事監理業務委託				○洗馬小学校貯水槽改修工事 ・実施設計委託			
事業費・財源	決算額	(千円)	37,807	決算額	(千円)	予算額	(千円)	1,100
	監理委託料(R2繰越)		858			実施設計委託料		1,100
	工事請負費(R2繰越)		36,949					
	特定	30,422	一般	7,385	特定	0	一般	1,100
業務量(人工)	正規		会計年度	正規		会計年度	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	受水槽容量(m ³)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	30	-	
目標値	30	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2	
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	継続	
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。				会計区分	一般		
					個別施設計画	○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○塩尻西部中学校 ・実施設計業務委託		○塩尻西部中学校 ・工事監理業務委託 ・改修工事 【R3繰越】					
事業費・財源	決算額 (千円)	3,465	決算額 (千円)	70,647	予算額 (千円)	-		
	実施設計委託料	3,465	【R3繰越】 監理委託料 改修工事費	1,451 69,196				
	特定	0	一般	3,465	特定	70,587	一般	60
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	28	
目標値	0	28	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻西部中学校の老朽化したトイレ改修、便器の洋式化を行い、快適な教育環境の整備を図った。 予防的改修工事と一体的に実施し、学校運営に支障が生じないよう、夏季休暇期間を中心とした工期により発注を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 工事实施前の洋式便器は全体の27%だったが、本工事により洋便器率を70%に向上するよう整備した。 内装改修や照明LED化により、明るく快適なトイレ環境の整備を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> トイレの設備機器類は更新されたものの、学校全体として容易に更新が出来ない埋設配管等の老朽化が進行しており、今後改修が必要となる可能性がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 工事開始時から設備機器の早期発注に努めることで、工期延長の可能性を回避した。
当年度に生じた新たな問題等	-
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	-

第1次査定	-
第2次査定	-

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校プール改修事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続			
手段	老朽化したプールの改修を行い、安全性を向上させるとともに、教育環境の整備を図る。				会計区分	一般				
					個別施設計画	○				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○広陵中学校 ・実施設計業務委託		○広陵中学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託		/					
事業費・財源	決算額 (千円)	1,485	決算額 (千円)	38,830	予算額 (千円)					
	実施設計委託料	1,485	監理委託料	880						
			改修工事費	37,950						
	特定	1,300	一般	185	特定	34,900	一般	3,930	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	プール改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	1	
目標値	0	1	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・築30年以上経過し、プール本体の塗装剥離がみられる広陵中学校プールの改修工事を実施した。
成果	・プール本体改修、ゴムチップ舗装や日除けの新設、ろ過機の更新、LED化等により、安全性を向上させるとともに、教育環境の整備を図った。
課題	・設備機器類は更新されたものの、容易に更新が出来ない埋設配管等の老朽化が進行しており、今後改修が必要となる可能性がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校のプール利用の終了直後から工事開始が可能となるよう、工事発注の事務を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・R4年度内の竣工を予定しているが、設備機器の納期に日数を要する可能性があることから、工期延長が懸念される。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課					
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続					
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。											
	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
年度別事業内容	○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託		○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託 【R3繰越】		—							
	決算額 (千円) 3,465		決算額 (千円) 114,098						予算額 (千円) —			
事業費・財源	実施設計委託料 3,465		【R3繰越】 監理委託料 2,344 改修工事費 111,754		—							
	特定	0	一般	3,465	特定	114,025	一般	73	特定	—	一般	—
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	—	会計年度	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・工事開始時から設備機器の早期発注に努めることで、工期延長の可能性を回避した。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	—	
実績値(事後評価)	—	9	
目標値	0	9	—

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・塩尻西部中学校学校施設の築80年以上の長期的な施設利用を目指すため、予防的観点から屋根・外壁の防水工事を行った。 ・トイレ改修工事と一体的に実施し、学校運営に支障が生じないよう、夏季休暇期間を中心とした工期により発注を行った。
成果	・予防保全が必要とされる築20年が経過した建物に対し、外壁クラックや屋根防水層の破損等に起因する雨水進入による建物躯体劣化を未然に防ぐことが出来た。
課題	・長期的な施設利用を目指し予防的改修を実施することが出来たが、今後の経年劣化に備え、継続して改修を計画する必要がある。 ・今後は、ライフラインの更新を含め、建物の長寿命化改良工事を計画する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	中学校仮設校舎整備事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。				新規/継続	継続					
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料					
事業費・財源	決算額 (千円)	7,128	決算額 (千円)	7,128	予算額 (千円)	7,128						
	賃借料(12ヶ月)	7,128	賃借料(12ヶ月)	7,128	賃借料(12ヶ月)	7,128						
	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主査	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	担当課長	氏名	五味 克敏	担当係長	学校運営係長	氏名	五味 克敏		

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	6	6	
実績値(事後評価)	12	12	
目標値	12	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和元年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達している。
成果	・子どもたちが快適かつ集中して学習に取り組むことが出来ている。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	奨学資金制度について、安定的な制度運用を図る。				施策体系	2-2-3			
	意図	教育の機会均等を確保する。				新規/継続	継続			
手段		基金の安定した運用				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○基金の増資、安定的な制度運用【奨学資金貸与事業特別会計】		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与					
事業費・財源	決算額	(千円)	30,329	決算額	(千円)	24,971	予算額	(千円)	49,923	
	奨学資金貸与事業		30,329	育英基金奨学資金貸付金		0				
				大野田育英基金奨学資金貸付金		8,600				
				医学生奨学資金貸付金		5,400				
				元利積立金		10,926				
			その他		45					
	特定	25,413	一般	4,916	特定	24,971	一般	0	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市奨学資金制度の需要把握等を目的とし、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行を行い、医学生奨学資金貸与事業を新設した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象64件中47件まで口座登録がされ滞りなく償還が行われている一方で、連絡が取れず償還が進まないケースがあり、対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 制度の安定運用を行うためには、継続した予算が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	武居 由里恵	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	7	5		
実績値(事後評価)	3	7	5		
目標値	/	10	10	10	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/				
実績値(事後評価)					
目標値	/				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の経済的事情により就学が困難な高校生及び大学生に奨学資金を貸与し、就学の機会均等を図った。 将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保を図ることを目的として、医学生等への奨学資金貸与制度を新設し、奨学資金を貸与した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 成績優秀者で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。(大学生等の奨学資金貸与者数15人、うち令和4年度新規貸与者3人) 地域医療を支える医師を目指す医学生に奨学金を貸与できた。(令和4年度新規貸与者2人)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知を図る必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	小中学生及び保護者				施策体系	2-2-3					
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源	決算額	(千円)		61,285	決算額	(千円)		65,744	予算額	(千円)		77,325
	小学校			33,482	小学校			33,764				
	中学校			27,803	中学校			31,980				
	特定	2,207	一般	59,078	特定	3,169	一般	62,575	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・他の学校提出書類とともに電子化の検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・物価上昇の影響も踏まえ、経済的に困窮している世帯のさらなる負担軽減を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・現在、就学援助費で給食費実費分の8割、就学奨励費で4割を支給しているが、補助率を引き上げて就学援助費で全額補助、奨励費で5割補助としたい。 ・物価上昇に伴い、就学援助費及び就学奨励費の増額が必要になる見込み。 ・特別支援学級通級児童生徒数が増加傾向で推移しており、就学奨励費の予算増額が必要。

第1次評価	・給食費については、物価高騰分を据え置いており、また、11月補正で該当となる世帯には、緊急支援金を支給することから、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の給食費分の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	援助費目の拡大(費目)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	8	8		
実績値(事後評価)	-	8	8		
目標値	/	8	8	8	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/				
実績値(事後評価)					
目標値	/				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・申請方法の電子化に向けた検討を行った。
成果	・就学援助費対象639名及び就学奨励費対象150名の保護者に対し、必要な額を支給することができた。 ・令和5年度申請分から電子化することとし、関係者に周知することができた。
課題	・物価上昇に伴う支給基準額の増額など、国の動向を注視する必要がある。 ・子ども家庭庁による貧困対策など、関連施策と併せて検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	市内在住の生徒が在籍する私立高等学校及び市内の各種学校に対し、運営費の補助を行う。市内の私立高等学校に運営費の助成を行う。				施策体系	2-2-3				
	意図	市内の私立高等学校及び各種学校の教育振興及び保護者の負担の軽減				新規/継続	継続				
手段		・私立高等学校運営費補助金の交付 ・各種学校運営費補助金の交付				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助			○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助			○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助				
事業費・財源	決算額 (千円)		2,861	決算額 (千円)		3,857	予算額 (千円)		3,962		
	私立高等学校運営費補助金		2,834	私立高等学校運営費補助金		3,830					
	各種学校運営費補助金		27	各種学校運営費補助金		27					
	特定	0	一般	2,861	特定	0	一般	3,857	特定	一般	
業務量(人工)		正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、R元年に増額した生徒割補助額を現状維持し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金を新設した。
当年度生じた新たな問題等	・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を決定していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較し横ばいの状況である。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。(H30:484人 R01:503人 R02:513人 R03:524人 R04:523人)

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	武居 由里恵	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		524	523		
実績値(事後評価)	513	524	523		
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10	10		
実績値(事後評価)	10	10	10		
目標値		10	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・私立高等学校運営費補助金を、市内2校(1,553,000円)、市外8校(1,277,500円)計10校に総額2,830,500円を交付した。 ・施設設備費補助金を、市内1校に1,000,000円を交付した。 ・各種学校運営費補助金を、市内1校に26,693円を交付した。
成果	・運営費補助金の交付により、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。